

[Topics]

- 書籍「地震時の構造不安定とその照査法」 のご紹介
- 構造計画研究所、プロメテック・ソフトウ ェアと業務提携

ournal of

- ~ 粒子法を用いた解析コンサルティング とコンセプトデザイン CAE を展開 ~
- 建築用非線形静的動的構造解析システム
 RESP-F3T のご紹介
- 地震リスク評価プログラム ricomacast®に よる建物の地震リスク評価例

【 Technical Reports 】

- 地震波の水平・上下同時入力による時刻歴応 答解析手法の検討
- 地域の地形に対応した地震防災マップの作成
- 光ファイバ分布センシングによる RC 曲げ構造 物の荷重同定手法の研究
- 光ファイバ分布センシングによる RC 曲げ構造 物の荷重分布形の同定
- バラスト・ラダー軌道の地盤振動特性に関する 研究
- 5段積みパレット・ラックの地震による落下・転 倒解析



Vol.20 2008.6

虫のいい話

株式会社構造計画研究所 エンジニアリング営業部 建設企画室長 為広 尚起

昨年8月、米ミネアポリスで大型橋梁が落下した事故は、記憶されている方も多いと思います。 この事故の原因や崩壊過程は調査中ということで、まだ公式に発表されてはいませんが、いくつ かの客観的な事実は報道などで知ることができます。

この橋は建設後ちょうど40年を経過しており、最近の点検で劣化の進行が著しいと判定され、 対策として一部補強工事が開始されていました。管理者も利用者も「揺れるな」と感じてはいた ようですが、「今にも落ちそうだ」という危機感までは持ち得ず、補強工事のために半分の車線 が通行止めになっていた以外は、日常通り車は通行中でした。そして、それらの車が橋と一緒に 落ちていく以外何もできないほど急激に、突然、橋が崩落してしまったことは、偶然現場で撮影 されていた動画像で確認することができます。

日本国内では、この落下した橋と同い年以上にあたる建設後40年を越える橋梁数は、現在は 全体の20%、10年後には47%となるというデータがあり、このような老朽化しつつある社 会インフラの保全システムの拡充や高度化については、切迫感のある議論を耳にすることが多く なってきました。対処療法から予防保全への転換を図るという主旨で、国交省が地方自治体に対 し「道路橋の修繕計画策定費支援制度」をスタートさせたといった動きもありましたが、最近よ く別の観点でニュースになっている財源の確保をはじめ、問題は山積みでしょう。

必ずしも手抜きではなかったと思われる、ミネアポリスで行われていた維持管理手順に、後何 があればあのような事故が起きずに済んだのか?我々としては、今後の調査結果もひとつの教訓 として、固有の技術で提案できることを考えていきたいと思っています。

これに関連して、東京大学の藤野陽三先生は、以前から、「点検やセンシング・モニタリング による場やモノの現況データ取得」、「それらのデータによる現状分析と将来予測」、「その結果を 元にした現場へのフィードバック」のサイクルを回すことの重要性を説いておられます*。藤野 先生はこれを社会インフラの「知動化」と呼んでおられますが、私は今後の重要なキーワードに なると認識しています。

この知動化の中で、「解析雑誌」でご紹介している技術に関連が深いのは、「現状分析と将来予 測」にあたる部分です。本号でも、茨城大学の呉智深先生との光ファイバーセンシングからの荷 重同定の研究、九州大学の大塚久哲先生と弊社の共著となる新刊書籍「地震時の構造不安定とそ の照査法」、小田原市の防災マップ作成例ほか、多様な技術や事例をご紹介しています。

知動化の推進で安心・安全な社会が構築されながら、我々の出番も増えてくれば・・・という のは虫のいい話でしょうか?

*藤野陽三,「センシングから見た都市空間における安全安心問題への取り組み」,システム制御情報学会第50巻,第 10号, pp. 371-375, 2006

解析雜誌 Vol.20 2008.6 目次

【巻頭言】	】 虫のいい話 エンジニアリング営業部 建設企画室長 為	広 尚起 02
Topic 1 Topic 2	書籍「地震時の構造不安定とその照査法」のご紹介 構造計画研究所、プロメテック・ソフトウェアと業務提携 ~ 粒子法を用いた解析コンサルティングとコンセプトデザイン CAE を	04 06 ·展開 ~
Topic 3 Topic 4	建築用非線形静的動的構造解析システム RESP-F3T のご紹介 地震リスク評価プログラム ricomacast®による建物の地震リスク評	10 価例 14
Technical ■ 地震 波 梁川 幸盛	<i>d Report 1</i> 皮の水平・上下同時入力による時刻歴応答解析手法の検討 ^窯	20
<i>Technical</i> ■ 地域の (その 橋本 光史	dl Report 2 の地形に対応した地震防災マップの作成 の2)微地形区分に基づく小田原市の 50mメッシュ震度マップ こ、栗山 利男、蔦野 雅俊、荏本 孝久、山本 俊雄	22
<i>Technical</i> ■ 光ファ 楊克倹、党	<i>d Report 3</i> マイバ分布センシングによる RC 曲げ構造物の荷重同定手法の研究 荒木秀朗、矢部明人、呉智深、李素貞	24
<i>Technical</i> ■ 光ファ 楊克倹、克	d Report 4 マイバ分布センシングによる RC 曲げ構造物の荷重分布形の同定 荒木秀朗、矢部明人、呉智深	30
<i>Technical</i> ■ バラス 渡辺勉、曽	d Report 5 スト・ラダー軌道の地盤振動特性に関する研究 曽我部正道、奥田広之、浅沼潔、庄司正弘、島袋ホルへ	34
Technical ■ 5段積 川上 誠	<i>d Report 6</i> 責みパレット・ラックの地震による落下・転倒解析	45

お問い合わせはこちらへ

解析雑誌バックナンバーは KKE 解析ホームページでご紹介しています。 PDF 形式でダウンロードも可能ですので、是非下記アドレスにお立寄りください。

http://www4.kke.co.jp/kaiseki/

'KKE'は弊社(株)構造計画研究所の略称です。

書籍「地震時の構造不安定とその照査法」のご紹介

九州大学大学院の大塚久哲教授と弊社の共著書籍「地震時の構造不安定とその照査法」 が、この4月九州大学出版会から出版されました。

支間長数百メートルクラスの長大アーチ橋の地震時挙動を、振動中の座屈の危険性まで 明白に考慮して解析的に評価したいという動機からスタートし、振動台実験や解析手法の 提案と検証などを継続してきた成果をまとめたものです。

是非ご一読いただきたいのですが、なかなか書店では見つかりにくい恐れがありますし、 amazon ほかのオンライン書店では内容が分かりにくいと思いますので、ここで簡単にご紹 介させていただきます。



※全国の書店またはオンライン書店にてご購入いただけます。

本書のテーマは、「振動している構造物が不安定状態に陥る危険性を,非線形解析によっ て定量的に検証すること」です。

動的な構造不安定には、いくつかの異なる種類の現象がありますが、本書では主に座屈 現象に着目しています。さらに振動中の構造物の座屈は、目立った余兆もなく突然発生し、 急激な崩壊を招く恐れがありますが、本書は発生後の崩壊過程を明らかにすることよりも、 発生前の余兆を掴むことに重点をおいています。

振動中の座屈の余兆は、点検などの機会に人間の五感で察知しにくいのもさることなが ら、数値解析で評価する場合も、多くはある外力下で座屈するかしないかの判定に止まっ ており、(特に動的問題としては)明瞭には評価されていませんでした。 設計した構造物が地震時に座屈しないか心配になって、そのような判定計算を行い、「こ の構造物はこの地震動を受けても座屈的な現象は何も起こさなかった」という結果を得た とします。それでその地震波に対して安全性能を満たしていると安心できるでしょうか? ギリギリで座屈しなかったのかも知れません。何か起こってもおかしくない不安定状態に 陥りながら、たまたま何も起きないまま安定状態に移ったのかも知れません。そもそも「座 屈的」な現象と判定するのも解析結果から評価者が定性的に行うことなので、人によって バラつきがあるかも知れません。

発生していない状態での座屈の危うさを示すインジケーター(定量評価指標)があれば、 これらを解決できるとの着想から、振動台実験やプログラム改造も交えて検討を行った結 果、時々刻々求める「増分形式の座屈固有値」により、振動中の座屈危険性の変化を図1 のように示すことを提案するに至りました。この検討経緯や手法の提案、適用事例などを 本書では詳細に述べています。是非ご一読ください。



図1 地震時の座屈危険性を時刻歴で示す (矢印が最危険時刻ですが、発生までは余裕があることを示しています)

- ▶ 本件に関するお問い合わせ先
- ご購入に関するお問合せ
 九州大学出版会 <u>http://www1.ocn.ne.jp/~kup/</u> TEL : 092-641-0515
- 内容等に関するお問合せ
 株式会社構造計画研究所 エンジニアリング営業部 為広 尚起
 TEL:03-5342-1136 FAX:03-5342-1236 e-mail: kaiseki@kke.co.jp

構造計画研究所、プロメテック・ソフトウェアと業務提携 ~ 粒子法を用いた解析コンサルティングとコンセプトデザインCAEを展開 ~

株式会社 構造計画研究所(本社:東京都中野区、資本金10億1,020万円、社長:服部正太)は、粒子法 ソフトウェアなどを取り扱うプロメテック・ソフトウェア株式会社(本社:東京都文京区、資本金2億161 万円、代表取締役社長:藤澤智光)と粒子法ソフトウェアの販売及びコンサルティングに関して業務提携 を行いました。

この提携により、構造計画研究所は、粒子法を用いた解析コンサルティングサービスを開始するとともに、「コンセプトデザインCAE」マーケットを開拓するという、2つのビジネス形態を切り拓くことを目指します。

▶ 粒子法を用いたコンサルティングサービス

構造計画研究所では、従来から構造物、地盤系の解析ソフトウェアの開発や原子力、超高層建築物、道路・橋梁・河川・沿岸構造物などの建設分野での解析コンサルティングを得意としていましたが、今回の 技術提携でプロメテック・ソフトウェア社の要素技術を取り込み、河川の氾濫や、土石流、津波、洪水等 における被害予測など防災分野でのコンサルティングサービスを提供していく方針です。

▶ コンセプトデザインCAE

構造計画研究所では、製造業の設計プロセスにおいて開発の初期段階でシミュレーションを行うための 「設計者CAE」を販売・サポートしてきましたが、それらに加え、プロメテック社の感性に訴えるユニーク な技術を利用し、開発のより上流で使える製品設計支援ツール(CAE)として、「コンセプトデザインCAE」 のマーケットを開拓していく方針です。

粒子法を用いたプロメテック社のソフトウェアを用いることによって、設計・開発の段階でユーザーが 思いついたデザインを、紙に下書きするような感覚でシミュレーションし、その結果を確認しながらリア ルタイムに設定条件や形状を修正することができます。

これにより、企画段階における設計開発の新たなコンセプト創造のお手伝いが出来るものと考えており ます。ユーザーの発想次第であらゆるシミュレーションが可能となる新しいコンセプトのCAEのマーケットを啓蒙し、開拓していく所存です。

上記の「コンサルティングサービス」と「コンセプトデザインCAE」の粒子法関連で、構造計画研究所としては、3年間で5億円のマーケットを創出することを目標としています。



土石流のシミュレーション例



コンセプトデザイン CAE によるシミュレーション例 【動画】http://www.octaveengine.com/casual/movie/water flow.htm

▶ 粒子法について

粒子法 (MPS法: Moving Particle Semi-implicit Method) は、東京大学大学院工学系研究科の越塚誠一 教授が独自に考案した新しい流体シミュレーションの手法で、水や空気などの流れを粒子の動きで模擬し ます。

従来のシミュレーション手法はメッシュ(格子)を用いて計算するため、煩雑で時間を要するメッシュ 生成や水面の大きな変化にメッシュ生成が追随できないという問題点がありました。

粒子を用いて計算する粒子法では、激しい水面の変化や飛沫の発生、水塊の分裂や合体を精度よく安定 に解くことができます。また、流体と構造物を一体化した解析対象を扱う流体ー剛体連成解析が可能です。 現在、土木、造船、自動車、機械、原子力等の各分野のCAE解析で幅広く適用されるなど、その有効性と信 頼性が確認されています。





▶ コンセプトデザインCAEについては、以下の展示会でご覧いただけます。

● 粒子法についての詳細は以下のセミナーでご覧いただけます。
 2008年6月3日(火)

午前:粒子法Workshop 「粒子がCAEを変える! Inspiration CAEのすすめ」 午後:感性刺激CAEセミナー

「粒子がCAEを変える! 粒子法最前線~粒子はエンジニアの感性を刺激する~」 主催:プロメテック・ソフトウェア株式会社 於:東京大学 小柴ホール

プロメテック・ソフトウェアについて

▶ 本件に関するお問い合わせ先

・ニュースリリースの内容に関して
 株式会社構造計画研究所 SBD 営業部 川村榮子
 TEL:03-5342-1051 FAX:03-5342-1055 e-mail: eiko@kke.co.jp
 http://www.sbd.jp/

風環境評価コンサルティングサービス

建物・道路建設が周辺の風環境に及ぼす影響(いわゆるビル風問題)を事前 検討し、防風対策提案・評価します。

■ 評価対象

- 再開発建物,高層住宅,超高層建築
- 土木構造物(道路高架橋・盛土,プラント施設)

📘 評価内容



気流・温熱環境評価コンサルティングサービス

室内の気流・温熱環境解析を行い、効率的な空調機器の配置や、自然換気 による温熱環境予測、濃度拡散予測を行います。





【新商品ご紹介】

建築用非線形静的動的構造解析システム

RESP-F3T

~ 高層連層耐震壁 ・ 境界梁ダンパー 対応 ~

次世代構造のための建築耐震解析プログラム

■建築構造の高性能化を追求するために

建築に対して要求の大きい、コストダウン、大胆な意 匠、および、高度な耐震性を実現するために、コア連層 耐震壁、境界梁ダンパー、ロッキングダンパーを取り入 れた高層構造が実用化されつつあります。

RESP-F3Tは、このような新しい構造形式にも対応した耐震構造解析プログラムです。

- ・ファイバーモデル
- ・鉛直方向粘性ダンパー
- ・静的弾塑性解析、固有値解析の連続解析



せん断剛性はファイバーとは無関係なので、独立に指 定します。

RESP-F3T では材長のどの位置の曲げモーメントを塑性 化判定に用いるか、指定することが可能です。



<u>■ファイバーモデル</u>

コア連層耐震壁はファイバーモデル要素でモデル化で きます。

ファイバーモデル要素は、部材断面を微小断面に分割 し、微小断面ごとに一軸構成則を設定することにより、 部材剛性を評価します。

ファイバーモデル要素により、応力相関(M-N、Mx-My、 Mx-My-N)が自動的に考慮されます。

コア壁1部材は材軸直交方向に分割し、各分割点でフ アイバーモデルにより復元力特性を求め、材軸方向に剛 性を積分して全体剛性とします。各分割断面は平面保持 を仮定します。

■鉛直方向粘性ダンパー

境界梁ダンパー、ロッキングダンパー等、粘性ダンパーを鉛直方向の速度に効果を持たせる配置形式が実用化 されています。

RESP-F3T は各節点の鉛直振動自由度を考慮しますので これらのダンパー配置形式も解析可能です。

取り付き剛性を考慮したマックスウェルモデルにも対応しています。



■RESP シリーズとの連係

RESP-F3T は他の RESP シリーズプログラムとのデータ 連係が可能です。これにより、データの連続性が保持さ れ、効率的に利用することができます。



RESP シリーズとのデータ連係



Bird-21 入力画面、計算書出力例

■静的弾塑性解析、固有値解析の連続解析

構造検討時には、鉛直荷重による増分解析に続けて、 水平荷重による増分解析を行ったり、増分解析後に塑性 化を考慮した割線剛性による固有値解析を行いたい場合 があります。

RESP-F3T は静的弾塑性解析、固有値解析を任意に連続し て行うことが可能です。これにより、下のような連続解 析を行うことができます。



連続解析の例

■実行環境

対応機種 :Intel プロセッサ(Pentium 4 以上推奨)
搭載の PC/AT 互換機
対応 0S :Windows2000、XP
ディスプレイ :解像度 1024×768 以上、256 色以上
メモリ :256MB 以上(512MB 以上推奨)
ディスク容量 : 200MB 以上の空き容量
ドライブ : CD-ROM ドライブ
通信環境:インターネットへの接続、E-mail が使用でき
ること(保守サービスのため)
管理者権限:インストールおよび運用時に必要

※ Windows は Microsoft Corporation の登録商標です。



http://www.kke.co.jp

〒164-0011 東京都中野区中央4-5-3 TEL: (03)5342-1138 E-mail: resp@kke.co.jp
 RESP ホームページ: http://www.kke.co.jp/resp/
 ※Cのパンフレットの記載内容は2008年3月現在のものです。※本製品・サービスの内容の条件は、改善のために予告無く変更することがあります。
 ※構造計画研究所、構造計画研究所のつ当該、株式会社構造計画研究所の登録商構です。



<mark>midas Gen 及び midas DrawingShopは、MIDAS IT社の商標です。</mark>midas FEA は、JIPテクノサイエンス社の商標です。 表記の社名及び製品名等は、各社の登録商標または商標です。



防災・環境部 midas Gen担当 TEL:03-5342-1050 / FAX:03-5342-1237 Mail:**midas@kke.co.jp**

地震リスク評価プログラム ricomacast®による建物の地震リスク評価例

事業継続計画(BCP)の策定に取り組む際には、まず検討対象とする災害を特定し、その災害に見舞われた場合に 予想される被害の状況や、事業停止を余儀なくされる期間を見積もる必要があります。ここでは、検討対象とする災 害を「地震」と特定して、災害に見舞われた際の状況を地震リスク評価プログラム「ricomacast®」を利用して評価した 事例をご紹介します。

■ 地震リスク評価プログラム ricomacast[®]

弊社にて開発、販売を行っている地震リスク評価 プログラム ricomacast[®]は、応答スペクトル法により 地震時の建物応答を算定して、建物の地震リスクを 評価するプログラムです。評価に必要となる地震デ ータベースや各種計算機能を内蔵しており、対象建 物の属性を設定することで、特定シナリオ地震発生 時の建物損失や、不動産証券化における地震リスク 指標として用いられている地震 PML、建物供用期間 における地震に対するライフサイクルコストなどを 評価することができます。

2007年1月の販売開始以来、数多くの方にご利用 いただいておりますが、2008年5月に新バージョン をリリースする運びとなりました。追加される主な 機能は以下のとおりです。

- ・地盤増幅率のユーザー指定機能
- ・ 震源を予め特定しにくい地震の発生頻度評価方法 の選択機能
- 利用可能な地震データとして、地震ハザードステ ーション J-SHIS¹⁾ (2007 年版) をラインアップ
- ・シナリオ地震の年発生確率評価機能(オプション 機能)
- ・複数建物群(ポートフォリオ)評価機能(オプション機能)

ricomacast の標準販売版には建物の地震リスクを 評価するために必要な基本機能が装備されています が、基本機能だけではニーズを満たさないお客様に 対して、ご利用の目的に応じたプログラムのカスタ マイズも受託開発として対応しております。

次に紹介するのは、ricomacast の一部機能をカスタ マイズした上で評価を行った事例です。

■ 建物の地震リスク評価例

ricomacast を利用した事例として、「シナリオ地震 による地震リスク評価例」と「一様ハザードスペク トルによる地震リスク評価例」をご紹介します。

いずれの評価においても、ricomacastの機能の一部 をカスタマイズして実施しており、標準販売版には 搭載されていない機能を利用した評価については、 ★印で示します。

対象建物の概要

対象とした建物は、東京都中野区に位置する旧耐 震設計法に準拠した地上5階建ての事務所ビルです。 現行耐震基準で求められる耐力を満たさないことが 耐震診断により判明したため、現在、ビルの改修案 を検討中です。建物概要は以下に示すとおりです。

現状

構造:鉄筋コンクリート造(地上5階建て) 長辺方向:ラーメン構造(最小 Is=0.43) 短辺方向:壁式構造(最小 Is=0.61)

竣工:1981年以前(旧耐震設計法)

再調達価格:6.1億円

改修案

0.37 億円の費用をかけて、各階の長辺方向2 箇所に鉄筋コンクリート壁を増設し、耐力を 向上させる。

地震リスク評価を行うためには建物のモデル化が必要 となります。ricomacastでは、建築構造計算プログラム Bird-21²⁾の保有耐力計算結果から建物の耐力スペク トルを設定することができるため、本事例では、当該 建物の耐震診断・補強計画書の内容に基づき、Bird-21 を利用して現状と改修案の建物のモデル化を行いま した。現状建物のモデルを図1に示します。



図1 建物モデル(現状)

・シナリオ地震による地震リスク評価例

1) 建設地の地震動強さの評価

特定のシナリオ地震に見舞われた際の状況を評価 するために、まず、建設地周辺の活断層の状況や過 去の地震活動状況をふまえて、どのような地震を想 定すれば良いかを検討する必要があります。

ricomacast では、建設地を中心として半径検索する ことにより、地震ハザードステーション J-SHIS で用 いられている断層・震源データから、対象建物に影 響を与えると考えられる断層・震源を短時間で漏れ なく抽出することができます。本検討では、建設地 から半径 200km 以内の断層・震源を検索したところ、 51,687 のシナリオ地震が評価対象となりました。

抽出された各シナリオ地震について、安中他による加速度応答スペクトルの距離減衰式³⁾を用いて地 震動強さの評価を行いました。

2) 建設地の表層地盤増幅の評価

地震による揺れは、地中からの揺れが地表に伝わ る過程で増幅されます。1)で評価した加速度応答 スペクトルはS波速度が300~600m/s相当の支持地 盤(基盤)における地震動強さであるため、建設地 の表層地盤の影響により、揺れがどの程度増幅され るかを別途検討する必要があります。

その際、表層地盤は応力-ひずみ関係に非線形性 を有するため、支持地盤における地震動の強さに応 じた増幅状況の評価が必要となります。そこで、本 事例では、建設地の地盤調査報告書に記載された PS 検層結果に基づき支持地盤上部の表層地盤をモデル 化し、以下の手順で各加速度レベルに対して重複反 射理論による地震応答解析を実施して平均的な加速 度応答スペクトルの増幅度を求め(★)、その結果を ricomacast に与えました。

- ① 地盤の不均質性によるばらつきを考慮して、PS 検層結果に基づき設定した地盤モデルに対して 地層の厚さ、単位体積重量、S 波速度を 10%の ばらつきで変動させて、計 10 パターンの地盤モ デルを作成する。
- ② 揺れ方によっても増幅度が異なることを考慮 して、揺れ方の異なる地震波を10波用意する。
- ③ ②の地震波を、加速度レベル 50~500gal の間で 50gal 刻みに 10 段階で振幅変化させたものを① の地盤モデルの基盤位置に入力して地震応答解 析を実施する。
- ④ 解析により得られた地表波の加速度応答スペクトルを基盤露頭波の加速度応答スペクトルを

それぞれ算定して比をとり、加速度応答スペクトルの増幅度を評価する。この処理により得られる加速度応答スペクトルの増幅度は、1加速度レベルあたり10モデル×10波=100ケースであり、その特徴を整理する。

図2に、基盤加速度レベルを 380gal (告示の極稀 地震相当)として評価した増幅度のばらつき状況と 限界耐力計算法における増幅度を比較します。建設 地の表層地盤は等価二層地盤による近似との相性が 良かったこともあり、精算法による結果は増幅度の 平均的な傾向を捉え、また略算法による結果は、増 幅度のばらつきを包含する結果となりました。

図3に①~④の手順で求めた基盤加速度レベルご との増幅度の平均値を示します。加速度レベルが大 きくなるにつれて地盤の非線形化により、短周期応 答の減衰が増し、また、卓越周期が長周期化する傾 向が確認できます。





3)シナリオ地震による地震リスク評価

1)と2)の評価結果を乗じることにより評価される地表の地震動強さと、対象建物の耐力スペクトル、さらには図4に示すような対象建物の構造部材、¹ 非構造部材のフラジリティ曲線とコストを設定し、 ricomacast を利用して地震リスク評価を行いました。

評価が完了すると、ricomacast では、特定のシナリ オ地震に対する評価結果を確認することができます。 表1に示すのは、相模トラフ沿いで発生する地震と 立川断層帯による地震の評価結果です。相模トラフ 沿いで発生する地震とは、2~3百年間隔で発生す る関東大震災クラスの地震の間に起こると考えられ ているマグニチュード7クラスの直下型地震です。 一方、立川断層帯による地震は、関東圏で確認され ている活断層の中でも活動度が高い地震です(今後 30年間の発生確率1.3%)。

表1には、被害予測額(被災したために生じる間 接的な経済損失は含まず)に加え、建物の被害状況 と復旧期間の関係を与えて評価した(★)、機能復旧 期間を示します。図5に示すように、復旧と並行し て機能継続が可能な場合には、機能が中断する期間 はより短くなります。事業継続計画においては、機 能中断期間を事業継続に影響がない範囲に留めるた めの取り組みが求められます。



図4 構造部材のフラジリティ曲線の例

表1 特定シナ	リオ地震によ	る地震リ	スク
---------	--------	------	----

	被害予測額	機能復旧		
	() 内は再調達価格に対する比	期間		
相模トラ	フ沿いの地震(M7.2、距離 36.9km)		
現状	0.36 億円 (5.9%)	1.0 ヶ月		
改修案	0.20 億円 (3.1%)	0.5 ヶ月		
立川断層帯による地震(M7.4、距離 20.5km)				
現状	1.3 億円(21.7%)	3.8 ケ月		
改修案	0.76 億円(11.7%)	2.0 ヶ月		



・一様ハザードスペクトルによる地震リスク評価例

前項は、ある特定のシナリオ地震を想定した評価 例でしたが、建物の供用期間内に起こる地震は明確 ではなく様々な状況が考えられます。そこで、対象 建物に影響を及ぼす地震全てを考慮して、地震の発 生の可能性と地震動の強さを計算し、建設地におけ る地震動強さとそれを特定の期間内に超える確率と の関係(ハザードカーブ)を求めて、ある期間で想 定される地震動強さに対するリスクを評価するケー スも考えられます。ここでは、期間と超過確率を固 定して地震動強さを応答スペクトルで表現した一様 ハザードスペクトル(等確率スペクトルとも呼ばれ る)による地震リスク評価例をご紹介します。

1)建設地の一様ハザードスペクトル

現在、J-SHIS では、ある特定の再現期間における 地表の震度や、地表または工学的基盤における最大 速度を確認することができますが、建物の周期特性 に応じた地震動強さを確認することはできません。

そこで、J-SHIS で利用されている地震データを用 いて、安中他による加速度応答スペクトルの距離減 衰式(ばらつきは自然対数で0.5)により地震動強さ を計算し、評価基準日を2008年1月1日とした建設 地の一様ハザードスペクトル(減衰5%)を評価しま した(★)。

図6に建設地の支持地盤における周期0.04秒と周期1.0秒のハザードカーブを示します。また、図7には各地点のハザードカーブを評価して求めた、関東圏の支持地盤における50年超過確率10%(再現期間475年)の応答加速度分布を示します。

本事例では、Vision2000⁴⁾で定められている4つの 地震動レベルを設定して、その再現期間における地 震動強さを一様ハザードスペクトルにより評価しま した。

- ・平均再現期間 43 年の頻繁な地震動
- ・平均再現期間72年のたまにある地震動
- ・平均再現期間 475 年の稀に発生する地震動
- ・平均再現期間 970 年の極めて稀に発生する地震動



図7 50年超過確率 10%に対応する支持地盤上の 応答加速度の分布 (上段:周期 0.04 秒、下段:周期 1.0 秒)

4つの地震動レベルに対して求めた建設地の一様 ハザードスペクトルを図8に示します。表層地盤に よる増幅度はシナリオ地震による評価例と同様の方 法で評価しました。ricomacastにおいて、この一様ハ ザードスペクトルを地震動強さとして与え(★)、対 象建物の地震リスク評価を行いました。



2) -様ハザードスペクトルによる地震リスク評価 シナリオ地震のケースと同様に、評価された被害 予測額と機能復旧期間を表2に示します。表2には、 各階の長辺方向にさらに2箇所、壁を増設した改修 案*の結果も示します。改修に必要となる費用とその 改善度を勘案して、事業継続のために最も効果的な 対策を実施することが望ましいと考えられます。

表2 一様ハザードスペクトルによる地震リスク

	被害予測額 () 内は再調達価格に対する比	機能復旧 期間
再現期間。	43 年	
現状	0.46 億円(7.6%)	1.3 ヶ月
改修案	0.21 億円(3.2%)	0.5 ヶ月
改修案*	0.06 億円(0.8%)	0.1 ケ月
再現期間	72 年	
現状	0.79 億円(13.0%)	2.2 ヶ月
改修案	0.38 億円(5.8%)	1.0 ケ月
改修案*	0.07 億円(1.0%)	0.2 ヶ月

参考文献

1) 地震ハザードステーション J-SHIS

- http://www.j-shis.bosai.go.jp/
- 2) 建築構造計算プログラム Bird-21 http://www4.kke.co.jp/resp/product/bird-21 01.htm
- 3) 安中・山崎・片平:気象庁 87 型強震計記録を用いた 最大地動及び応答スペクトル推定式の提案、第24回 地震工学研究発表会講演論文集
- SEAOC Vision2000 Committee : Vision2000: A Framework for Performance Based Engineering of Buildings, JSEEP News No.146, Jan. 1996.



ricomacastとは?

ricomacastは、建設地周辺の活断層の状況や過去の地震活動状況をふまえて、建物の地震リスクを評価するプログラムです。 日本全国の地震活動モデルのデータベースと、建物の地震リスクを評価するために必要な基本機能を内蔵しており、建物の属性を設定することにより、対象建物の地震リスクを評価することができます。

🔳 震源

現在の工学的知見に基づく地震情報データベースを利用して評価 することができます。また、GIS機能を標準搭載しており、建物周辺の 地震環境を地図上で確認することができます^{※1}。

[地震情報データベース]

□主要98断層帯^{※2}
 □主要98断層帯以外の活断層^{※2}
 □海溝型地震^{※2%3}
 □震源断層を予め特定しにくい地震^{※3}

※1 国土地理院刊行の数値地図25000(行政界・海岸線)を基本地図として利用 ※2 地震ハザードステーションJ-SHISで利用されている防災科学技術研究所の断層形状データを利用。 ※3 地震ハザードステーションJ-SHISで利用されている防災科学技術研究所の断層形状データを数値化。

📕 建物応答評価

建物応答は応答スペクトル法により評価します。建物の耐カスペクト ルは、以下の4つの設定方法を用意しています。構造計算や耐震診断 結果等に基づいた設定を支援しています。

[耐カスペクトルの設定方法]

□保有水平耐力(せん断力係数Ci)の入力 □Bird-21保有水平耐力計算結果を利用する □Is値の入力 □耐カスペクトルの直接入力

動作環境

対応OS:Microsoft Windows XP日本語版
Microsoft Windows Vista日本語版CPU:Pentium 4以上必要メモリ:512MB以上プロトコル:TCP/IP(同ールータ内で接続されている範囲)その他:USBポートにセキュリティデバイスの接続が必要です
インストールには管理者権限が必要です

🗾 震源特性・伝播経路特性とサイト増幅特性の評価

応答スペクトルの距離減衰式と地盤種別による増幅特性を与えて 評価します。

[距離減衰式·地盤種別]

□安中・山崎・片平(1997)
 ・建築基準法に基づく地盤種別のサイト増幅特性
 ・ユーザー指定によるサイト増幅特性
 □山内・山崎・若松・SHABESTARI(2001)
 ・11種類に分類された地盤種別のサイト増幅特性

🗾 損失評価

フラジリティおよび再調達価格により評価します。フラジリティは ユーザーが自由に設定することができます。また、既往の研究結 果を参考に設定したフラジリティを内蔵しています。

[フラジリティ]
□鉄筋コンクリート造
□鉄骨造
□鉄骨鉄筋コンクリート造

□非構造部材(加速度依存) □非構造部材(層間変形角依存)

ricomacast をベースとしたシステム開発(受託開発)

ricomacastは単独で動作するソフトウェアですが、お客様のニーズに合わせたカスタマイズに対応いたします。

「自社独自の損傷評価モデルやコストモデルをricomacastに導入したい」、 「自社の仕様に合わせたレポート出力機能が欲しい」等のご要望にお応え します。



3.5

現状建物の地震リスクを評価します。 地震イベントカーブ(期待値)



損失率とは、建物が地震を 受けたときに生じる損失を 建物の再調達費用で除した 割合です。年超過確率とは、 それ以上の損失が生じる年 間あたりの確率です。

3.5

3.4

3.3

(億円)

ライフサイクルコスト(

地震ライフサイクルコスト

地震がもたらす長期的なキャッ シュフロー(ライフサイクルコスト) への影響を評価します。

30年間の地震ライフサイクルコストの期待値は約2千万円。

供用年数

現状建物

耐震対策案

60

耐震対策の効果は?

約4%(0.12億円)である。

耐震対策前後の地震リスクを比較評価することにより、耐震対策の効果を検討します。 地震イベントカーブ(期待値) 地震ライフサイクルコスト

再現期間100年(年超過確率1%)の地震に対して予想される損失期待値は



再現期間100年(年超過確率1%)の地震に対して 再調達費用の約2%の損失低減。

発生リスクの高い地震は?

建物周辺で予想される地震の発生リスクを地震調査研究 推進本部による長期評価結果に基づき評価します。



32 3.1 3.0 0 20 40 60 供用年数

旧耐震基準の現状建物は地震に対するリ スクが高いために急勾配のグラフになって います。一方、耐震対策を施した場合には 初期投資が発生しますが、地震に対するリ スクが低減されるために緩勾配のグラフに なります。

耐震対策のために初期投資は発生するが 20年後には地震ライフサイクルコストが逆転する。

その他にも・・・

ricomacast では、以下のような評価を行うことができます。

口建物の応答結果の確認

シナリオ地震に対する等価1質点系の建物応答評価結果(加速度、変 位)を確認することができます。

口地震PMLは?

90%非超過値のイベントカーブより地震PMLを評価することができます。

口複数の建物についての地震リスクは?

複数建物群(ポートフォリオ)の評価を行うことにより、 保有する複数の建物に対する地震リスクを評価することができます。

M7.4クラスの立川断層帯による地震の40年発生確率は約2%である。



〒164-0011 東京都中野区中央4-5-3 防災・環境部 TEL: (03) 5342-1137 E-mail:ricomacast@kke.co.jp



http://www.kke.co.jp/kaiseki/ ※このパンフレットの記載内容は2007年09月現在のものです。※本製品・サービスの内容の条件は、改善のために予告無く変更することがあります。

※このハンフレットの記載内容は2007年09月現在のものです。※本製品・サービスの内容の条件は、改善のためにナ告無く変更することがあります。 ※ricomacast、構造計画研究所、構造計画研究所ロゴは、株式会社構造計画研究所の登録商標です。※記載されている会社名や製品名は、各社の商標または登録商標です。

地震波の水平・上下同時入力による時刻歴応答解析手法の検討

正会員 〇梁川 幸盛*1

同時加振	水平動	上下動
軸力変動	高層免震建物	

1. はじめに

高層建物の設計における地震応答解析では、鉛直部材 の軸力を精度良く推定するために、水平方向・上下方向 の地震波を同時に入力した応答解析が求められる。特に 高層免震建物では、免震装置の引抜の設計がクリティカ ルであるため、水平・上下方向の同時加振による応答解 析の重要性が高まっている。しかし、一般の建築構造物 の水平変形と上下変形の固有振動数は10倍前後ほど離 れた振動モードとなるため、広く用いられている剛性比 例減衰では、それぞれの振動モードに適切な減衰を与え ることが難しい。このため、全体系の1次固有周期(す なわち水平変形の1次モード)に基づいた剛性比例減衰 を用いた同時入力の振動解析では、上下変形モードの減 衰を過大に評価することになり、設計として危険側の結 果を与えかねない¹⁾。

本稿では、上記の水平・上下の同時解析において適切 な剛性比例減衰を与えるために、水平成分と上下成分の 振動方程式を分離して並列に解き、それぞれの応答値を 加算することにより、同時加振の時刻歴応答解析を行う 方法を提案する。

2. 解析方法

図1に計算フローを示す。水平動(式1)および上下動 (式2)を独立して解き、得られたそれぞれの増分加速 度・速度・変位を加算して水平・上下同時の応答とする。

$$[M]_{h}\ddot{x}_{n}^{} + [_{h}C]_{h}\dot{x}_{n}^{} + [S_{n}]_{h}x_{n}^{} = \{_{h}f_{n}\}$$
(1)
ここで、 $[M]$: 質量マトリクス

$$[_{h}C_{n}] = \frac{2 \cdot_{h}h_{l}}{_{h}\omega_{l}}[S_{n}]$$
(__{h}h_{i}: 水平動減衰定数)
(_{h}\omega_{l}: 水平 1 次モードの固有角振動数)

$$[S_{n}]$$
: 瞬間剛性マトリクス

$$\{_{h}\ddot{x}_{n}\}: 水平動による応答増分加速度
$$\{_{h}\dot{x}_{n}\}: 水平動による応答増分速度
\{_{h}x_{n}\}: 水平動による応答増分変位
\{_{h}f_{n}\}: 地震外力 (水平成分)
prefix h: 水平動のための変数
suffix n: nステップ目の解析$$$$

Study on Response Analysis Method on Simultaneous Incidence of Horizontal and Vertical Seismic Waves.



図1 解析のフロー

$$[M]_{vx_n}^{l} + [_vC]_{vx_n}^{l} + [S_n]_{vx_n}^{l} = \{_vf_n\}$$
(2)
ここで、 $[_vC_n]: \frac{2 \cdot h_1}{v\omega_1} [S_n]$
(vh_i: 上下動減衰定数)
(v\omega_i: 上下1次モードの固有角振動数)
 $\{_hx_n\}: 上下動による応答増分加速度$
 $\{_hx_n\}: 上下動による応答増分速度$
 $\{_hx_n\}: 上下動による応答増分変位$
 $\{_hf_n\}: 地震外力(上下成分)$

式 3 により、それぞれの増分応答値を加算し、水平・ 上下の応答とする。

$$\begin{aligned} \ddot{x}_n &\} = \{_h \ddot{x}_n \} + \{_v \ddot{x}_n \} \\ \dot{x}_n &\} = \{_h \dot{x}_n \} + \{_v \dot{x}_n \} \\ \dot{x}_n &\} = \{_h x_n \} + \{_v x_n \} \end{aligned}$$

$$(3)$$

YANAGAWA Yukimori

解析雑誌 Vol. 20 2008/6 (株) 構造計画研究所

3. 試解析

図2に水平・上下の入力地震動を示す。水平・上下動 のそれぞれのピークは同時刻ではない。図3~5に示す 40階建ての高層RC建物に入力し、○印の柱軸力を検 討対象とした。表1に本建物の初期剛性による固有周期 を示す。1次固有周期は約8倍の違いがある。それぞれ の1次固有周期に対して、h=3%の減衰を与えた。なお、



柱のMN相関の評価にはファイバー要素を用いた。

図5に全体の1次固有周期に対して単純に剛性比例型 減衰を与えて解いた結果を示し、図6に今回提案する方 法にて解いた結果を示す。表2には、この時の最大応答 柱軸力の比較を示す。単純剛性比例型では、大きな減衰 が作用して上下動の影響が極めて小さいのに比べ、今回 提案する方法では上下動の影響が認められる。

本稿は、時刻歴応答解析において水平・上下動が同時 に入力される状況を解くための手法を提案した。本方法 は、上下動と水平動の計算を分離することに特徴があり、 設計のための解析手法としてはおおよそ妥当な解析結果 の傾向を示すことが確認できた。しかし、下記の点では 妥当性の確認ができておらず、今後の課題といえる。

今回の試解析では、不釣合い力を水平成分の次ステ ップの外力項に代入し、反復計算は行っていない。

・速度依存(流体・粘性・粘弾性)ダンパーの扱い方 ダンパーを陽解法要素として扱う場合に、ダンパー

・上下動の応答に関する表層地盤への逸散減衰の影響



* 1 構造計画研究所 *1 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

地域の地形に対応した地震防災マップの作成

(その2) 微地形区分に基づく小田原市の50mメッシュ震度マップ

正会員	○橋本 屴	长史 ^{*1}	栗山	利男*1
正会員	蔦野 矛	隹俊 ^{*2}	荏本	孝久*3
正会員	山本 俊	设雄 ^{*4}		

表層地盤	微地形区分	増幅特性
震度マップ	50mメッシュ	小田原市

1. はじめに

地域防災力の向上には,住民が地域の地震災害に対す る危険性を正しく理解・認識することが必要である。地 域における揺れやすい場所を把握することは極めて重要 であり,地域の特性を考慮して作成した震度マップなど は,直感的に理解しやすいハザードマップとして有用な ツールとなる。一般的にハザードマップは,メッシュ単 位で評価されており,その単位は全国レベルで評価を行 なう場合は 1km が基本となっている。また,県や市など の地震被害想定調査などでは 500m あるいは 250m 単位で 評価されている。

地表での地震動(揺れの強さ)は、主に表層地盤特性 の影響を受けており、内閣府による地震防災マップ作成 技術資料(以下、技術資料)では、地域内の詳細な揺れ の違いを把握するためには、地域の地形の違いに対応し たメッシュ規模での評価が必要であるとしている。

著者らは、昨年度、神奈川県平塚市を対象として 50m メッシュ(標準地域メッシュ第3次区画を 20×20分割し たメッシュ)での震度マップを試作し、地域の地形の違 いに対応した揺れやすさマップが作成できることを確認 した。本報では、昨年度に引き続き、神奈川県小田原市 を対象として、50m メッシュでの震度マップを作成し、 従来から市レベルで多用されている 250m メッシュでの震 度マップとの比較を行った。

2. 検討方法

(1) 微地形区分と増幅率

1/50,000 土地分類基本調査図のうち地形分類図と表層地 質図を用いて、小田原市全域に対して 50m メッシュ単位 で地形、地質を読み取り、技術資料の既存の地形分類図 の主な区分から中央防災会議による微地形区分を設定す る手順に準じて 15 区分の微地形を設定した。

表層地盤の増幅率は、藤本・翠川(2003)の経験式お よび Midorikawa et al. (1994)の経験式から微地形と平均 せん断波速度(AVS30)を関係付けることにより設定した。

(3) 地震動の予測

工学的基盤における最大速度を翠川・大竹(2003)の

距離減衰式により求め、平均せん断波速度(AVS30)から 設定した増幅率を乗じることにより地表での最大速度を 算定し、翠川ほか(1999)による経験式を用いて計測震 度に換算した。なお、本検討では想定地震として 1923 年 関東地震の再来を想定し、その断層モデル(断層位置、 形状など)は日本の地震断層パラメター・ハンドブック から図1に示す Matsu'ura et al. (1980)のモデルを用いて 設定した。

3. 検討結果

図 2 に 250m メッシュと 50m メッシュでの表層地盤 (微地形区分)を,図3 に最大速度の増幅率を示す。50m メッシュでの表層地盤や増幅率は,酒勾川沿いや海岸線 沿いの比較的地盤のやわらかい地域の特性を,より自然 に近い形で評価できている。図4 に関東地震を想定した 場合の震度分布図を示す。250m メッシュでは大局的な震 度分布しか読み取ることができないが、50m メッシュで は入り組んだ地形に対応した震度分布が得られた。

4. まとめ

本報では、神奈川県小田原市を対象として 50m メッシ っで微地形区分を行ない、経験式に基づき表層地盤の増 幅率を設定し、関東地震を対象とした震度マップを試作 し、従来から用いられている 250m メッシュでの評価結果 と比較した。その結果、50m メッシュで評価することに より、地域の地形に対応した直感的に理解しやすい揺れ やすさマップが作成できることを確認した。

筆者らは,小田原地区において常時微動測定やボーリ ング柱状図の収集も行っており,今後,これらの地盤情 報を考慮して増幅率を評価する予定である。

参考文献

- 1) 地震防災マップ作成技術資料:内閣府、平成17年3月、
- 2) 栗山利男・荏本孝久・山本俊雄(2006):地域の地形に対応した地震防災マップの作成(その1)微地形区分を用いた 50mメッシュでの震度マップ、日本建築学会大会(関東)
- 3) 1/50,000 土地分類基本調査(地形分類図、地質分類図)「小田 原・熱海・御殿場」(神奈川)
- 4) 藤本一雄・翠川三郎(2003):日本全国を対象とした国土数値 情報に基づく地盤の平均S波速度の推定,日本地震学会論文集, 第3巻,3号
- 5) Midorikawa, S., et.al. (1994) : Site Effect of Strong-Motion Records

Mitsufumi HASHIMOTO, Toshio KURIYAMA Masayoshi TSUTANO, Takahisa ENOMOTO Toshio YAMAMOTO

Earthquake disaster prevention map corresponding to the topography of the area. Part2. Seismic intensity map of 50m-mesh that used small topography classification.

20

Observed during the 1987-Chiba-ken-toho-oki, Japan Earthq. Eng. Sympo, Vol.3,85-90

- 6) 翠川三郎・大竹雄(2003): 震源深さにより距離減衰特性の違 いを考慮した地震動最大加速度・最大速度の距離減衰式,第11 回日本地震工学シンポジウム
- 7) 翠川三郎・藤本一雄・村松郁栄(1999):計測震度と旧気象庁 および地震動強さの指標と関係,地域安全学会論文集, Vol.1
- 8) 日本の地震断層パラメター・ハンドブック: 鹿島出版会

プロジェクト「災害リスク軽減を目的としたソフト・ハード融合型 リスクマネージメントシステムの構築に関する研究(研究代表者: 荏本孝久)」の一環として実施したものである。



*1 構造計画研究所 防災・環境部 工修 *2 神奈川大学大学院 工学研究科修士課程 *3 神奈川大学 工学部 教授・工博 *4 神奈川大学 工学部 助手

*1 Kozo Keikaku Engineering Inc., M.Eng.

*2 Graduate Student, Kanagawa University.

*3 Prof., Dept. of Engineering, Kanagawa University., Dr.Eng.

*4 Assoc., Dept. of Engineering, Kanagawa University.

光ファイバ分布センシングによるRC曲げ構造 物の荷重同定手法の研究

楊克倹1・荒木秀朗1・矢部明人1・呉智深2・李素貞2

¹株式会社 構造計画研究所 耐震技術部 (〒164-0011 東京都中野区中央4丁目5番3号) E-mail:ykj@kke.co.jp

²茨城大学 工学部都市システム工学科 (〒316-8511 日立市中成沢町4-12-1) E-mail: zswu@mx.ibaraki.ac.jp

鉄筋コンクリート(RC)曲げビームの実験に基づいて,光ファイバ分布センシングと歪ゲージ分布センシングの計測データによって実験体の曲げモーメントの同定を行い,光ファイバと歪ゲージの分布センシングによるRC曲げ構造物における曲げモーメントの同定結果の精度を研究した.更に,分布センシングによるRC曲げ構造物の荷重分布の同定手法を開発した.

Key Words : structure health monitoring, flexure reinforced concrete structure, distributed long-gage fiber optic sensors, load identification

1. はじめに

コンクリート橋梁など構造物のヘルスモニタリングに 関する研究に、モニタリング計測システムの構築などの 研究成果が注目され、そのうち構築されたモニタリング システムで計測したデータを利用して構造物の損傷情況 の推定および荷重レベルの同定が重要である.

本研究は鉄筋コンクリート(RC)曲げビームの実験に 基づいて,光ファイバ分布センシングと歪ゲージ分布セ ンシングによる計測データで実験体の曲げモーメントの 同定を行い,その同定結果の精度を検討した.更に,分 布センシングによるRC曲げ構造物の荷重分布の同定手法 を提案する.

2. RC曲げビームの分布センシング実験

光ファイバ分布センシングシステムのRC構造への適 用性を検証するため、図-1と図-2に示すように、標 準RC曲げビームの実験¹⁾を実施した.

(a) 実験体

図-1に示す実験体は鉄筋コンクリート造の単純ばり であり、スパンが1800mm、矩形断面が150mm×200mm, 引っ張り主筋が2× ϕ 16, 圧縮主筋が2× ϕ 13, 主筋断面 中心と梁断面上下縁との距離が40mm,帯筋がピッチ 80mmのφ10で配置されている.コンクリートの圧縮強 度はfc'=45.6N/mm²,鉄筋の降伏強度は380 N/mm²である. 集中荷重をスパンの真ん中に1/3スパン幅の2点に梁に作 用し,荷重制御でゼロから梁破壊まで徐々に負荷し、プ ッシュオーバー実験を行った.



(b) センシング配置

分布式Long-gageFBGセンサシステムの歪計測機能を検 証するため、図-2に示すように梁実験体の底面に4本 のゲージ長さ200mmのFBGセンサ(F1,F2,F3,F4)を配置 し、このほか、2本のゲージ長さ400mmのFBGセンサ (F5,F6)と1本のゲージ長さ800mmのFBGセンサ(F7) を設置した.また、歪ゲージ(S1~S12)とクラックゲ ージ(C1~C4)も配置した.

(c) 実験結果とその解析検討

図-3~図-7に示すように、実験結果と有限要素解 析²結果と比較すれば、光ファイバ分布センシングと歪 ゲージ分布センシングによる計測値における特徴の違い が明白に見える.光ファイバ分布センシングによる計測 値はファイバの配置区間の平均歪(マクロ歪)であり、 有限要素法の解析結果とよく一致している.一方、歪ゲ ージ分布センシングによる計測値は計測点の平均歪であ り、弾性領域に有限要素法の解析結果とよく一致してい るが、ひび割れが発生した後、各計測点にゲージで計測 した歪状態はミクロの視野に入り、連続体の挙動になら なくて、有限要素解析結果と乖離することなどによって、 連続体力学の視点で評価しにくくなる.この現象は連続 体力学理論に基づく荷重同定の場合もある.













図-6



実験と解析の荷重-平均歪曲線の比較(S5)

図-7 実験と解析の荷重-平均歪曲線の比較(S10)

3. 計測歪による荷重モーメントの同定手法



示す. RC構造の材料特性MPと幾何形状GPが既知する場合, 計測した構造物底面の平均歪に平面保持仮定と断面の軸 力の釣り合い式ΣN=0を適用すれば,該当断面の曲げモ ーメント値を以下のようにファイバモデルを利用して算 定できる.



図-9にRC曲げ梁断面に断面高さ方向にファイバ要素 でメッシュしたとき, 歪と応力および軸力の分布状況を 示す. ϵ_t は計測された歪であり, 平面保持仮定と断面の 軸力の釣り合い式 Σ N=0を利用して下記の手順で ϵ_t から 断面モーメントを算定できる.

基本算定式と計算手順:

 断面中立軸位置を仮定して幾何関係式(1)(2)と歪算 定式(3)(4)で鉄筋歪を計算する.また図-9の歪分布形 によって各コンクリートファイバの歪を算出する.

幾何関係式:

$$h_a + h_c = h/2 \tag{1}$$

$$\phi = \varepsilon_t / (h/2 + h_a) = \varepsilon_a / h_a = \varepsilon_c / h_c$$
(2)
歪の算定式:

$$\varepsilon_s = \varepsilon_t (Z_s + h_a) / (h/2 + h_a) \tag{3}$$

$$\dot{\varepsilon_s} = \varepsilon_t (-Z_s + h_a)/(h/2 + h_a) \tag{4}$$

2) 図-10~図-11と計算式(5)~(6)のRC構造の非 線形応力歪関係から鉄筋と各コンクリートファイバの応 力を計算する.図上の数値は実験体の材料特性である.

鉄筋応力計算:





図-1の実験体において、 f_c =45.6N/mm² f_t =2.0N/mm² E_c =35.1KN/mm² ϵ_u =0.0033 ϵ_0 =2 f_c / E_c

下記(5)式は圧縮側におけるコンクリートの応力歪関 係式であり、(6)式は引張側におけるコンクリートの応 力歪関係式である.

ſ

$$\sigma = \begin{cases} f_c \left[\frac{2\varepsilon}{\varepsilon_0} - \left(\frac{\varepsilon}{\varepsilon_0} \right)^2 \right] & \text{if } \varepsilon_0 < \varepsilon \le 0 \\ f_c \left[1 + \frac{0.15(\varepsilon - \varepsilon_0)}{\varepsilon_0 - \varepsilon_u} \right] & \text{if } \varepsilon_u \le \varepsilon < \varepsilon_0 \\ 0 & \text{if } \varepsilon \le \varepsilon_u \end{cases}$$
(5)

$$\begin{cases} \sigma = E \cdot \varepsilon & \text{if } \varepsilon \leq \varepsilon_t \\ \frac{\sigma}{f_t} = \left(1 + \left(c_1 \frac{\varepsilon - \varepsilon_t}{\varepsilon_{ult} - \varepsilon_t} \right)^3 \right) \exp \left(- c_2 \frac{\varepsilon - \varepsilon_t}{\varepsilon_{ult} - \varepsilon_t} \right) \\ - \frac{\varepsilon - \varepsilon_t}{\varepsilon_{ult} - \varepsilon_t} (1 + c_1^3) \exp(-c_2) & \text{if } \varepsilon_t < \varepsilon \leq \varepsilon_{ult} \\ \sigma = 0 & \text{if } \varepsilon > \varepsilon_{ult} \end{cases}$$
(6)

式(6) において、
$$\varepsilon_{ult} = \varepsilon_t + 5.136 \frac{G_f^I}{hf_t}$$

 $G_f^I = 100N/m$ $C_I = 3, C_2 = 6.93.$

3) 式(7)~(8)で断面の軸力を計算し、式(9)の釣り合い式に満足しない場合、断面中立軸の位置仮定を調節して手順1)に戻す.式(9)の釣り合い式に満足するなら次の曲げモーメント計算に進む.

断面軸力の釣り合い式:

$$\sum N_c = \sigma'_{s} \mathbf{A}'_{s} + \sum \sigma_{ci} A_i \tag{7}$$

$$\sum N_t = \sigma_s A_s + \sum \sigma_{ti} A_i \tag{8}$$

$$\sum N_c + \sum N_t = 0 \tag{9}$$

4) 式(10)で該当断面の断面形心に対する曲げモーメン トを計算する.

断面形心に対するモーメントの計算式:

$$\sum M = \sum_{i=1}^{n} \sigma_i A_i Z_i + \sigma'_s A'_s \left(\frac{h}{2} - a'\right) + \sigma_s A_s \left(\frac{h}{2} - a\right)$$
(10)

4. 曲げモーメント同定の結果とその精度検討

上述の曲げモーメント同定手法で図-1の実験体にお いて光ファイバ分布センシングと歪ゲージ分布センシン グの計測結果によって同定を行い、図-12~図-16 に各代表荷重レベルの測定歪で同定した曲げモーメント 値と実験荷重モーメント値との比較を示す.



図-2に示すように実験体に中央部の600mm長さのス パンに両集中荷重で負荷し、底面にファイバ分布センシ ングとゲージ分布センシングを配置した. 負荷スパンに おいて曲げモーメントは均一値であり、図-12~図-16に負荷スパンにモーメントの同定結果の分布を示す.







100 200 300 400 500 600 Span Position(mm)







図-12~図-16に示した荷重レベルは弾性時の 1710.0(KN・mm),ひび割れ発生による剛性変更時の 4680.0(KN・mm),ひび割れ進展時の6030.0(KN・mm), 8160.0(KN・mm),10350.0(KN・mm)の五つである。

図-17に分布センシングで同定した負荷スパン上の 曲げモーメントの平均値と実験荷重モーメント値との比 の変動曲線を示し、表-1にRC梁の初期状態から破壊ま での各荷重レベルにおいて同定結果精度を検討する.

1)ファイバセンシング結果による同定結果はばらつき が小さく、実験荷重とよく一致している.

2) 負荷スパンにおいてスパン上各点で同定した曲げモ ーメントの平均値は実験荷重とよく一致している.

3) 歪ゲージの測定値は計測点の歪であり,ひび割れ発 生後の同定結果がばらつきが相当大きくなるので,歪ゲ ージ計測結果の生データで曲げモーメントの同定を薦め られない.ゲージで分布センシングをやって一定長さの 区間の平均値で曲げモーメントの同定を行うほうが良い. 4) 図-17に示す実験荷重4000KN・mm~6000 KN・mmの 構造剛性変更点あたりに,ファイバとゲージ両方とも同 定精度がやや落ちる現象が見える.ただ、ひび割れよる 構造の剛性変更は瞬間的なことで,通常のモニタリング はこの瞬間状況のデータを計測できないと思われる.

5)第2勾配に入った破壊領域に、ファイバ計測結果に よる曲げモーメントの同定精度がよい.

よって,光ファイバ分布センシング結果による同定結 果はばらつきが小さくて,弾性域と破壊域ともに同定精 度がよく,RC曲げ構造物に適することが分かる.



図-17 分布センシングで識別したモーメント平均値 と実験値との比の変動曲線

表1. 歪ゲージの測定値とファイバの測定値による荷 重同定精度の考察

_		ビーンに注意した。	- L 7 D D	コーノバーに回ば	
	三週不の止然	<u>クーン計測値</u> 識別した荷重	<u>-よる回た</u> 実験荷重	識別した荷重	実験荷重
	計測金の状態	平均値と実験	からのば	平均値と実験	からのば
_		荷重との差	らつき	荷重との差	らつき
Moment (KN - mm)	12000 4000 4000 0 200 400 600 1000 1200 Macro Strain(<i>J</i> , <i>E</i>)	10%~20%	小	0%~20%	小
Moment (KN • mm)	12000 10000 4000 0 200 400 600 100 1200 Meoro Strain(<i>L E</i>)	0%~10%	中	0%~10%	小
Moment (KN - mm)	12000 10000 4000 0 200 400 600 100 1200 Macro Strain(<i>L</i> E)	10%~20%	大	10%~20%	小
Moment (KN - mm)	12000 4000 4000 0 200 400 600 100 1200 Macro Strain(μ \mathcal{E})	5%~10%	大	5%~10%	小
Moment (KN - mm)	12000 10000 400	10%	大	0%~5%	小

5. 分布センシングによる荷重分布形の同定手法

図-18に同定したモーメント分布に対応する荷重分 布形を示す.上述の手法で分布センシングの計測結果に よってモーメント分布を同定してから,以下に提案する 手法でモーメント分布から荷重分布形を算定できる.



図-18に示すモーメント $M_1, M_2, \dots, M_i, \dots, M_n$ 分 布は荷重 $P_1, P_2, \dots, P_i, \dots, P_n$ 分布に決められるもの で、そのモーメント分布は図-19に示す各 P_i によるモ ーメント分布の線形組み合わせで式(11)のように表せる.

$$\begin{pmatrix} M_{1,1} + M_{1,2} + M_{1,3} + \dots + M_{1,j} + \dots + M_{1,n} = M_1 \\ M_{2,1} + M_{2,2} + M_{2,3} + \dots + M_{2,j} + \dots + M_{2,n} = M_2 \\ \dots \\ M_{i,1} + M_{i,2} + M_{i,3} + \dots + M_{i,j} + \dots + M_{i,n} = M_i \\ \dots \\ M_{n,1} + M_{n,2} + M_{n,3} + \dots + M_{n,j} + \dots + M_{n,n} = M_n \end{pmatrix}$$
(11)

ここで、 $M_1, M_2, \dots, M_i, \dots, M_n$ は分布センシング の計測歪から同定された分布モーメントであり、 M_{ij} は第i番荷重 P_i による分布モーメントの値である.

図-19に示すように、各分布モーメント値について、 $M_{1,1}$ $M_{n,1}$ は P_1 の線形関数、 $M_{1,j}$ $M_{i,j}$:.... $M_{n,j}$ は荷重 P_j の線形関数、 $M_{1,n}$ $M_{i,n}$ $M_{n,n}$ は荷重 P_n の線形関数であるので、 $M_{i,j}$ は以下のように表せる.

$$\begin{bmatrix}
 M_{1,1} = \alpha_{1,1} \cdot P_1; \dots; M_{i,1} = \alpha_{i,1} \cdot P_1; \dots; M_{n,1} = \alpha_{n,1} \cdot P_1 \\
 M_{1,j} = \alpha_{1,j} \cdot P_j; \dots; M_{i,j} = \alpha_{i,j} \cdot P_j; \dots; M_{n,j} = \alpha_{n,j} \cdot P_j \quad (12) \\
 M_{1,n} = \alpha_{1,n} \cdot P_n; \dots; M_{i,n} = \alpha_{i,n} \cdot P_n; \dots; M_{n,n} = \alpha_{n,n} \cdot P_n$$

式(12)を式(11)に代入して、荷重Piは計測歪で同定した分布モーメントMから以下の式(13)で算定できる.

$$\alpha_{1,1} \cdot P_1 + \alpha_{1,2} \cdot P_2 + \dots + \alpha_{1,j} \cdot P_j + \dots + \alpha_{1,n} \cdot P_n = M_1$$

$$\alpha_{2,1} \cdot P_1 + \alpha_{2,2} \cdot P_2 + \dots + \alpha_{2,j} \cdot P_j + \dots + \alpha_{2,n} \cdot P_n = M_2$$
(13)
$$\dots$$

$$\alpha_{i,1} \cdot P_1 + \alpha_{i,2} \cdot P_2 + \dots + \alpha_{i,j} \cdot P_j + \dots + \alpha_{i,n} \cdot P_n = M_i$$

$$\dots$$

$$\alpha_{n,1} \cdot P_1 + \alpha_{n,2} \cdot P_2 + \dots + \alpha_{n,j} \cdot P_j + \dots + \alpha_{n,n} \cdot P_n = M_n$$

ここに、Mは計測歪で同定した分布モーメント値で あり、 $\alpha_{i,j}$ は集中荷重の位置と梁スパン値の関数で既知で あり、式(13)で荷重 $P_1, P_2, \dots, P_i, \dots, P_n$ を算定でき る.

6. まとめ

本研究は分布センシングによるRC曲げ構造物の曲げモ ーメントと荷重分布形の同定手法を提案し、鉄筋コンク リート(RC)曲げビームの実験に基づいて、光ファイバ 分布センシングと歪ゲージ分布センシングの計測データ によって実験体の曲げモーメントの同定を行い、分布セ ンシングによるRC曲げ構造物における同定結果の精度を 検討した.

分布センシング結果による同定の精度について以下の 結論を得る.

1) 光ファイバ分布センシングの計測結果による荷重同 定結果は実験荷重と比べればばらつきが小さく,弾性域 と破壊域ともに同定精度がよく,RC曲げ構造物に適する. 2) 歪ゲージの分布センシングについて,ひび割れ発生 後ゲージの測定値による同定結果がばらつきが大きいの で,RC曲げ構造物に応用する場合,歪ゲージによる分布 センシングにおいて一定区間の平均値で荷重同定を行う ことを薦める.

参考文献

- 1) Suzhen LI, (李素貞) Zhishen WU (呉智深) and Watanabe TAKUMI(渡辺たくみ), 2006, A health monitoring strategy for RC flexural structures based on distributed long-gage fiber optic sensors, Journal of Applied Mechanics, JSCE (In review)
- 2) Kejian YANG (楊克倹), Hideaki ARAKI (荒木秀朗), Akito YABE (矢部明人), Zhishen WU (呉智深), Suzhen LI (李素貞), The optimum length of long-gage FBG sensors for structural health monitoring of flexure RC members, The Proceeding of 4th China-Japan-US Symposium on Structural Control and Monitoring Oct.16-17, 2006
- 3) Suzhen LI(李素貞) and Zhishen WU (呉智深), 2007, Parameter and Load Identification for RC Flexural Structures Based on Distributed Longgage Fiber Optic Sensors, Engineering Structures (In review)

LOAD LEVEL IDENTIFICATION OF FLEXURE RC STRUCTURE USING DISTRIBUTED LONG-GAGE FIBER OPTIC SENSING SYSTEM

Kejian YANG, Hideaki ARAKI, Akito YABE, Zhishen WU and Suzhen LI

In this paper, an experimental investigation for a flexural reinforced concrete (RC) beam based on distributed long-gage fiber optic sensors and strain gauges were carried out. Furthermore, an extended numerical study to identify the load level of the RC structures using static macro-strain measurements from long-gage fiber Bragg grating (FBG) sensors or distributed strain gauges for structural health monitoring (SHM) was performed. A method of load level identification of flexure RC Structure from distributed strain measurements was proposed here.

光ファイバ分布センシングによる RC 曲げ構造物の荷重分布形の同定

株式会社	構造計画研究所	正会員	○楊	克倹
株式会社	構造計画研究所	正会員	荒木	秀朗
株式会社	構造計画研究所	正会員	矢部	明人
	茨城大学	正会員	呉	智深

1. はじめに

本研究は鉄筋コンクリート(RC)曲げビームの実験に基づいて、光ファイバ分布センシングと歪ゲージ分布 センシングによる計測データで実験での荷重と荷重分布形の同定を行い、同定結果の精度を検討した.

2. RC曲げビームの分布センシング実験

光ファイバ分布センシングシステムの RC 構造への適用性を検証するため,図1と図2に示すように,標準 RC曲げビームの実験を実施した.



図1 RC 梁の分布センシング実験

図1に示す実験体は鉄筋コンクリート造の単純ばりであり、スパンが 1800mm、矩形断面が 150mm× 200mm, 引張主筋が 2× φ16, 圧縮主筋が 2× φ13, 主筋断面中心と梁断面上下縁との距離が 40mm, 帯筋が ピッチ 80mm の ϕ 10 で配置されている. コンクリートの圧縮強度は fc'=45.6N/mm², 鉄筋の降伏強度は 380 N/mm²である.集中荷重を梁スパンの 1/3, 2/3 の位置 2 点に作用させ、荷重制御で梁破壊まで徐々に荷重を 負荷させる実験を行った.実験体の歪を計測する分布式 Long-gage FBG センサシステムは図2に示すように 梁実験体の底面にゲージ長さ 200mm の FBG センサ(F1,F2,F3,F4)を4本配置した. また, ゲージ長さ 400mm の FBG センサ(F5,F6)2本とゲージ長さ 800mm の FBG センサ(F7)1本を同様に梁の底面に設置した. なお, FBG センサの歪計測機能を検証するために歪ゲージ(S1~S12)とクラックゲージ(C1~C4)も配置した.

3. 分布センシングの計測歪による RC 曲げ構造物の荷重同定手法





図 3 計測歪による曲げモーメントの同定手法 図4 断面ファイバモデル

図3に計測歪による曲げモーメントの同定手法を示す. RC 構造の材料特性 MP と幾何形状 GP が既知する 場合,計測した構造物底面の平均歪に平面保持仮定と断面の軸力の釣り合い式ΣN=0 を適用すれば、当該断 面の曲げモーメント値を図4に示すファイバモデルで定式化して算定できる.

キーワード 光ファイバ分布センシング, RC曲げ構造物,荷重同定,ヘルスモニタリング 〒164-0011 東京都中野区中央4丁目5番3号 株式会社 構造計画研究所 TEL03-5342-1138 連絡先



図5 断面曲げモーメントによる荷重分布形の同定手法

また,図5に示すように断面の曲げモーメントは荷重 Pi によるモーメント分布の累加で表現すれば,モー メント分布から荷重分布形を算定できる.

4. RC 実験における分布センシングの測定値による荷重分布形の算定とその精度検討

RC 実験体の光ファイバ分布センシングおよび歪ゲージ分布センシングの計測データによって荷重同定を行った.代表的な同定結果を表1と図6に示す.表1は実験荷重と同定結果から得られた荷重の比較であり,図 6は荷重分布形の同定結果を比較したものである.表1に示すように本手法を使って光ファイバの分布センシ ングの計測データから同定した荷重値は実験の荷重値とよく一致している.図6に示すように、荷重分布形の 比較を見ると、本実験においては長い FBG センサより得られたデータから同定した荷重が比較的精度がよか った.また、実験体破壊前後の弾性域と塑性域における各荷重レベルの同定結果によれば、荷重値の同定精度 は実験体の各断面における曲げモーメントの同定精度と概ね同じことが分かった.短い FBG センサでセンシ ングを行う場合、ひび割れ発生後の測定データのバラツキによって荷重分布形の同定が一様ではなかったため、 荷重分布形を算定する前に同定された曲げモーメントの分布形を補完して同定を行った.また、歪ゲージ分布 センシングの計測データから荷重同定した結果では、荷重値も分布形も実験荷重と一致しないことが分かった. 表1 FBG ファイバセンシングによる荷重同定結果と実験値との比較

曲たーメント実験直的・mm)			ファ・	11年7	ファイル	4 5~F6	ファイル	F1~F 4
		天政可里(WW	同定荷重的	寒静	司制度	寒静	司记前重要	実験直較
ひぼれによる剛物更前	3240.0	10.8	10. 542	97.6%	10. 238	94.8%	10. 542	97.6%
ひと割れてよる剛物更後	9630.0	33.0	30.906	96. 3%	30. 213	94. 1%	30. 788	95. 9%
ひび割れが進展	10350.0	34.5	34. 598	100. 3%	33.681	97.6%	33. 948	98.4%



a) ファイバ F7 の同定結果

b) ファイバ F1~F4 の同定結果

図6 実験荷重=34.5KN時、同定結果の荷重分布形と実験荷重分布形との比較

5. まとめ

FBG センサの計測歪から載荷荷重の同定を行った.実験より得られた歪から求めた荷重は,載荷荷重とよい 一致が見られた.今回の荷重同定では計測長が長いセンサから得られたデータがより実験に近い値を示した.

参考文献

- Suzhen LI, Zhishen WU and Watanabe TAKUMI, 2006, A health monitoring strategy for RC flexural structures based on distributed long-gage fiber optic sensors, Journal of Applied Mechanics, JSCE (In review)
- ・楊克倹, 荒木秀朗, 矢部明人, 呉智深, 李素貞, 光ファイバ分布センシングによる RC 曲げ構造物の荷重 同定手法の研究, コンクリート構造物ヘルスモニタリング技術に関するシンポジウム論文集, 07 年 4 月



走行解析によるTMD配置計画





☆CSV形式でのテキストデータ書式 各種表計算ソフトが利用可能



バラスト・ラダー軌道の 地盤振動特性に関する研究

渡辺勉1・曽我部正道1・奥田広之1・浅沼潔1・庄司正弘2・島袋ホルへ2

¹正会員 (財)鉄道総合技術研究所 鉄道力学研究部 (〒185-8540 東京都国分寺市光町2-8-38)
 E-mail:tsutomuw@rtri.or.jp
 ²正会員 (株) 構造計画研究所 防災・環境部 (〒164-0012東京都中野区本町4丁目5-3)
 E-mail:shoji@kke.co.jp

バラスト・ラダー軌道は、現在在来線の一部区間に導入実績があり、地盤振動低減効果が確認された事 例がある.本研究では、列車走行による地盤振動を解析できる軌道構造と周辺地盤から構成される三次元 数値解析モデルを構築し、これまでバラスト・ラダー軌道の導入事例のない新幹線のような高速鉄道の速 度域において、地盤振動低減効果を定量的に把握することを目的とした.各種パラメータ解析により、バ ラスト・ラダー軌道は横まくらぎ軌道と比較して、地盤のせん断波速度が80m/sの軟弱地盤において、振動 レベルのオールパス値で、0.7dB~2.4dB程度の地盤振動低減効果を期待できることがわかった.

Key Words: ballasted ladder track, train-induced ground vibration, vibration reduction, dynamic interaction analysis, environmental preservation

1. はじめに

線路方向に高い剛性を有するバラスト・ラダー軌 道は、保守省力効果および軌道の高座屈安定性など の特長を有することが、これまでの実験などを通じ て明らかにされている^{1),2)}.また,在来線に導入さ れた区間において, 地盤振動低減効果が確認された 事例も見られる.しかしながら、当該軌道の地盤振 動特性についてはこれまで定量的な検討は行われて おらず、新幹線などの高速列車走行時における地盤 振動特性についても未解明であった. 定量的な検討 が困難となる理由としては、列車走行による地盤振 動を解析するためには、ある程度の解析モデル延長 が必要となること,地盤振動で一般的に対象とする 80Hz程度までの高周波数帯を再現するために詳細 なモデル化が必要となることなどにより、大規模な 三次元数値解析モデルが必要となること、さらにそ のモデルの検証が困難であることが挙げられる.

以上のような背景から,本研究では,以下の内容 について検討を行うこととした.

- (1)高速列車走行による地盤振動を解析できる三次 元数値解析モデルを構築し、その妥当性を実物大 軌道模型の加振試験および既設在来線における実 測結果によって検証を行う.
- (2)各種パラメータに着目した数値解析によりバラ スト・ラダー軌道の地盤振動低減効果の検討を行 う.

2. 数値解析モデルの構築

本研究では、地盤と構造物の動的相互作用を解析 することができるSuperFLUSH/3Dを用いて数値解析 モデルを構築することとした.

(1) 軌道および地盤モデルの構築

構築した解析モデルの概要を図-1に、モデルに用 いた要素を表-1に示す.

列車走行によって発生する周辺地盤への振動伝播 を評価するためには、ある程度の列車走行距離を考 慮できる三次元的な広がりを持つ解析モデルの構築 が必要となる.しかし,軌道構造と三次元的な広が りを持つ地盤すべてを有限要素法でモデル化すると, 解析自由度が膨大になるとともに、解析時間も長時 間となり、実用的な解析モデルを構築することがで きない. そこで、本研究では、地盤と構造物の動的 相互作用解析プログラムSuperFLUSH/3Dを用いて, レール/軌道パッド/ラダーマクラギ(または横まく らぎ)は有限要素法によりモデル化するが、周辺地 盤は薄層要素法により層分割し、成層地盤としてモ デル化した.これにより,地盤の三次元的な逸散減 衰を考慮でき,かつ地盤部分での解析自由度を大幅 に減少させることができる.このため、ラダー軌道 および横まくらぎ軌道の構造的な違いを詳細にモデ ル化することができた. なお, さらに解析自由度を 減らすため軌道中心から半分をモデル化した1/2モ



表- 解析モア	ルに使用した要素一覧	
部材	要素	
レール	はり	
軌道パッド	ばね	
ラダーマクラギ/	シェル(位相差加振)	
横まくらぎ	ソリッド (定点加振)	
バラスト	ソリッド	
地盤	薄層	

デルとした.また、レールの凹凸は考慮してない.

(2) 数値解析手法の検討

SuperFLUSH/3Dは三次元の地盤-構造物連成系モ デルの動的相互作用問題をサブストラクチャー法に 基づいて解析するプログラムである.本研究では, 前述のように軌道構造を有限要素で,地盤を薄層要 素³⁾でモデル化し,両者の力と変位の連続性や加振 源に対する地盤の応答を薄層要素法による点加振解 を用いて評価した⁴⁾.応答解析は複素応答法を用い た線形解析である.

具体的な解析手順は、構築した三次元モデルの軌 道上の加振点(レール節点)から地盤の各応答評価 位置までの伝達関数を軌道構造-地盤系全体モデル における加振解析によって計算する.ここで求めた 伝達関数に、軌道加振力の時刻歴データをフーリエ 変換したものを掛け合わせることにより、周波数領 域での応答が求められる.これをフーリエ逆変換す ることによって応答評価位置での時間領域での応答 が求められる.

(3) 軌道加振モデルの構築

列車走行を再現するために加振点をレール節点上 に複数設定し、それらに列車速度に応じた位相差を つけて加振(位相差加振)を行った.ここで、レー ル上の節点すべてを加振すると解析時間が膨大にな る.そのため、解析効率の向上を目的として軌道構 造の連続性を考慮して、加振点はレール全節点では なくモデル中央の一部のレール節点とし、解析上の 測定点を地盤上に複数設けておき、位相差加振によ る各測定点の応答を時間のずれを考慮して足し合わ せることによって、列車走行による地盤応答を求め ている.具体的には図-2に示すように、加振点Aに 対する測定点2の応答 R_{A2} は、加振点Bに対する測定 点3の応答 R_{B2} と等しい.すなわち、 R_{A2} と R_{B3} は等し

図-2 加振点と応答の関係

測定点3

測定点1

測定点2

くなり、同様に R_{C2} と R_{B1} は等しい.したがって、列 車がある速度で $A \Rightarrow B \Rightarrow C$ と進んだときの測定点2の 応答 $R_2(t)$ は次の式(1)で表される.

 $R_{2}(t) = R_{A2}(t) + R_{B2}(t) + R_{C2}(t) = R_{B3}(t - \Delta t) + R_{B2}(t) + R_{B1}(t + \Delta t)$ (1)

ここで,tは時刻, Δt は応答評価位置と測定点との 列車速度から決まる時間のずれである.

以上の手法によって、横まくらぎ軌道における軌 道加振力モデルを構築した.また、ラダーマクラギ のユニット長は6.15mで、マクラギ1レールあたりに 10締結存在する.したがって、加振点をレール上の 節点10箇所に位相差加振を行い、地盤での応答を時 間のずれを考慮して適切に重ね合せれば、ラダー軌 道においても時刻歴応答を得ることができる.なお、 加振点はバラスト・ラダー軌道に合わせて、横まく らぎ軌道でもレール10節点を加振することとした.

このような手法は、線形応答解析であることを前 提としているが、軌道構造-地盤系が線形弾性体と みなせる微少ひずみレベルの振動問題に関しては妥 当な手法であると考えられる.

3. 実物大軌道模型による解析モデルの検証

2章で示した数値解析モデルの妥当性を検証する ために,鉄道総研構内に実物大の軌道模型を構築し, 起振機を用いて定点加振試験を実施した.

(1) 検証試験の概要

軌道構造の概要を表-2に示す. 試験供試体を図-3 に, 起振機の設置状況を図-4に示す. 試験は, バラ スト・ラダー軌道と同様の試験を横まくらぎ軌道に





ついても行った.測定点の配置を図-5に示す. このような試験供試体に対して、レール上に設置 した起振機によって、正弦波加振を行った.周波数 ピッチは、0.1Hz~100Hzまでの2.5Hz刻みとした.

(2) 解析に使用した材料物性値

解析に使用した材料物性値を表-3に示す. ラダー マクラギ,横まくらぎおよびレールは一般的な値を 用いているため省略する.地盤物性値は,ボーリン グ調査に得られた値を用いて設定し,バラストの変 形係数については既往の文献⁵⁾を参考にした.減衰 定数は,周波数依存性を考慮して,表-3に示す値と した.

(3) 解析結果

本試験は定点加振であるため、構築した三次元数 値解析モデルでは位相差加振はせず、レール1節点 を加振する定点加振である.バラスト・ラダー軌道 および横まくらぎ軌道の軌道直下G1,6.25m離れ G3および12.5m離れG4について,解析結果と実測 結果の比較を図-6および図-7に示す.両軌道ともア クセレランスのピーク値およびピーク周波数が概ね 一致し,数値解析モデルの妥当性を示すことができ たと考えられる.

既設在来線バラスト・ラダー軌道における実 測結果による解析モデルの検証

3章と同様に,数値解析モデルの妥当性を検証す るために,既設の在来線バラスト・ラダー軌道およ び横まくらぎ軌道における地盤振動の実測結果と解 析結果を比較した.



図-8 試験サイトおよび測定点配置の概要

表-4 地盤物性値

深度(m)	土質名	N值	$V_s(m/s)$
0.25	表土		
1.00	玉石混じり砂礫	49	292
2.00	同上	49	292
3.00	同上	49	292
4.00	同上	49	292
5.00	同上	50	294
6.00	同上	50	294



(1) 検証試験の概要

検証試験サイトの概要および測定点の配置を図-8 に,試験サイトの地盤物性値を表-4に示す.当該サ イトは,軌道周辺に大きな構造物はなく,地盤は非 常に良好である.

(2) 解析に使用した材料物性値

解析に使用した材料物性値は,一般的な値を用いているため省略する.地盤物性値は,表-4に示すボーリング調査に得られた値を用いた.

(3) 解析結果

解析での列車速度は,通過列車の実際の速度分布 から60~100km/hまで10km/hとし,列車荷重は図-9 に示すように三角パルスの非振動系の定荷重列とし, 荷重の最大値は通過する列車の重量を参考に平均的 な値とした.

軌道中心から2.0m離れおよび6.25m離れにおける 振動加速度レベル(人体感覚補正なし)の実測結果 と解析結果の比較結果を図-10に示す.同図より, 速度に対する振動加速度レベルの増加傾向は再現で きているが,解析結果は実測結果よりも全体的に小 さくなった.この要因としては,解析ではレールお よび車輪の凹凸を考慮していないこと,車両の動的 相互作用を考慮してないこと,当該地盤の特殊性の 影響などが挙げられる.これらの影響の評価につい



ては今後の課題であるが、以上のような結果から、 軌道構造が地盤振動に及ぼす影響について一定の評 価を行うことができるモデルを構築できたと考えら れる.

5. 数値解析による地盤振動低減効果の検討

(1) 検討方法

構築した数値解析モデルを用いて,高速列車走行時におけるバラスト・ラダー軌道の地盤振動低減効果を把握するために各種パラメータに着目して数値解析を行った.解析パラメータを表-5に示す.各種材料物性値は,2章の定点加振解析の値を用いたが,地盤の減衰定数については一律5%とした.軌道中心から12.5m離れの地盤上で得られた応答加速度の時刻歴データをレベル変換し,1/3オクターブバンドごとに振動レベル(人体感覚補正あり)で整理した.なお,本解析では,地盤振動を対象とするため解析周波数は100Hzまでとした.また,以下列車速度270km/h,360km/hを中心に解析を行う.

(2) 列車荷重

荷重列の概要を図-11に示す.列車荷重は,変位 制限標準を参考に新幹線荷重における標準列車荷重 である輪重80kNとし⁶,波形形状は4章の図-9と同 様に三角パルスとし,編成両数は6両とした.

(3) 検討結果

解析パラメータを表-5に示す.パラメータ解析を 実施し、地盤のせん断波速度、表層地盤の層厚およ び列車速度が振動レベルに与える影響について、軌 道中心から12.5m離れでの解析結果を示す.合わせ て振動レベルのオールパス(以下, A.P.値)も示す.



a) 地盤のせん断波速度の影響

地盤の層厚10m,列車速度270km/hで地盤のせん 断波速度(以下,*V_s*)を変化させたときの振動レベ ルを図-12に示す.地盤が軟弱であるほど振動レベ ルが大きいことがわかる.特に16Hz以下の低周波 数帯における振動レベルの増加割合が大きい.*V_s*が 80m/sの場合,バラスト・ラダー軌道は8Hz~16Hz で 振動低減効果があり,横まくらぎ軌道に比べA.P.値 で2.4dB低減された.*V_s*が160m/sの場合,バラスト・ ラダー軌道は20Hz~50Hzで振動レベルが増加し, 横まくらぎ軌道に比べA.P.値が4.3dB増加した.*V_s*が 240m/sの場合,バラスト・ラダー軌道は20Hz~25Hz で振動低減効果があり,横まくらぎ軌道に比べA.P. 値で0.6dB低減された.

b) 表層地盤の層厚の影響

列車速度270km/h, V_sが80m/sで表層地盤の層厚を 変化させたときの振動レベルを図-13に示す. 層厚 が増加するとバラスト・ラダー軌道では4Hz以下, 横まくらぎ軌道では8Hz以下の周波数帯における振 動レベルが増加した. 層厚増加による低周波数帯に おける振動レベルの増加割合は,横まくらぎ軌道の 方が大きい.

c) 列車速度の影響

地盤の層厚10m, V_sが80m/sで列車速度を変化させたときの振動レベルを図-14に示す.列車速度の 増加にともなって,振動レベルのピークが高周波数 側に移動した.バラスト・ラダー軌道では,6.3Hz以 下の周波数帯における振動レベルが増加した.しか し,列車速度270km/hでは8Hz~16Hz,360km/hでは 12.5Hz~40Hzでの振動低減効果があり,横まくらぎ に比べA.P.値でそれぞれ2.4dB,0.7dB低減された.

地盤の層厚10m, *Vs*が160m/sで列車速度を変化さ せたときの振動レベルを図-15に示す.20Hz~50Hz でバラスト・ラダー軌道の振動レベルが増加し,列 車速度270km/hでは横まくらぎに比べA.P.値で4.3dB, 360km/hについても4.3dB増加した.

地盤の層厚10m, V_s が240m/sで列車速度を変化さ せたときの振動レベルを図-16に示す.両列車速度 において20Hz~25Hzでバラスト・ラダー軌道に振動 低減効果があり,列車速度270km/hでは横まくらぎ











360km/hの結果についてはさらに精査が必要である と考える.

d) 総合評価

列車速度と振動レベルのA.P.値との関係を図-17 に示す.地盤条件の中で最も軟弱なV,が80m/sでは, 振動レベルの速度依存性が大きいことがわかる.こ のような軟弱地盤では、もともと軌道支持ばね定数 が小さいため、現在軌道での振動対策として広く行 われている軌道の低ばね化による手法では、振動低 減効果が得にくいとされている箇所である.今回の 解析結果より、このような軟弱地盤においてバラス ト・ラダー軌道は、横まくらぎ軌道に比べて振動レ ベルが低減されており、軟弱地盤での振動対策軌道 として期待できると考えられる.また、図-13の結 果より、軟弱で層厚が大きい地盤の振動対策として も有効であると考えられる.

6. まとめ

本研究で構築した三次元数値解析モデルについて, その妥当性の検証およびパラメータ解析を行った結 果,以下のことが明らかになった.

- (1)実物大軌道模型の加振試験および既設在来線での実測記録によって、解析モデルの妥当性を検証し、軌道構造が地盤振動に及ぼす影響について一定の評価を行うことができる解析モデルを構築できたことを示した.
- (2)地盤のせん断波速度Vsにより、バラスト・ラダー 軌道の地盤振動低減効果の得られる周波数帯が異 なることがわかった.
- (3)地盤特性により振動レベルの速度依存性が異な り、軟弱地盤ほど速度依存性が大きいことがわか った.

(4)従来の振動対策方法では低減効果が得にくい箇 所とされている地盤のせん断波速度 V_sが 80m/s の ような軟弱地盤において,バラスト・ラダー軌道 は振動低減効果を期待できることがわかった.

今後は、車両と軌道の動的相互作用、車輪および レール凹凸を考慮できる解析モデルを構築し、解析 精度をより向上させるとともに、ラダー軌道にする ことによって周波数帯ごとに振動レベルの増減が起 こるメカニズムについて分析を進めていきたいと考 えている.

参考文献

- 1) 浅沼潔,松本信之,奥田広之,涌井一:プエブロ実験 線の重軸重列車走行におけるバラスト・ラダー軌道の耐 久性・保守省力効果,鉄道総研報告,No.2, pp.45-50, 2002.2
- 浅沼潔,奥田博之,松本信之,涌井一,冨田耕司:バ ラスト・ラダー軌道の座屈安定性に関する解析的検討, 鉄道総研報告,No.11, pp.41-46, 2006.11
- 3) 田治見宏, 下村幸男:3次元薄層要素による建物-地盤 系の動的解析, 日本建築学会論文報告集, 第 243 号, pp.41-51,1976.5
- 4) 日本建築学会:入門・建物と地盤との動的相互作用, pp.113-129, 1996.4
- 5) 村本勝己,関根悦夫,蒋関魯:繰返し荷重を受ける道 床バラストの粒度と強度・変形特性に関する検討,第 36回地盤工学研究発表会,pp1185-1186,2001.6
- 6) 鉄道総合技術研究所編:鉄道構造物等設計標準・同解説 変位制限,pp.22-26,2006.2
- 7)横山秀史, 芦谷公稔, 岩田直泰: 新幹線高速走行時の 地盤振動特性の速度依存性評価法, 鉄道総研報告, No1, pp.23-28.2006.1
- 8) 竹宮宏和,前河隆太,児嶋基成:高速列車下の軌道-地 盤系の2.5D-FEMによる振動予測と制振法の検討,土木 学会論文集,No.710/I-60, pp.247-255, 2002.7
- 9) 竹宮宏和,里中修平,謝偉平:高速移動加振源による 軌道-地盤系の動的応答と周辺地盤への伝播特性,土木 学会論文集,No.682/1-56, pp.299-309, 2001.7
- 10) 竹宮宏和, 陳鋒, 島袋ホルヘ:高架高速列車走行に対 する沿線地盤振動対策:基礎梁とWIBの複合基礎によ る減振法,鉄道力学論文集,第10号, pp.31-36, 2006.7
- 阿部和久,加藤宏輝,古田勝:地下鉄周辺地盤における波動の伝播特性,鉄道力学論文集,第9号, pp.43-48, 2005.7

(2007.4.16 受付)

A STUDY ON GROUND VIBRATION OF BALLASTED LADDER TRACK

Tsutomu WATANABE, Masamichi SOGABE, Hiroyuki OKUDA, Kiyoshi ASANUMA, Masahiro SHOJI and Jorge SHIMABUKU

There are some cases that the ballasted ladder track, which now is used for some conventional lines, has the property that reduces ground vibration. In this study, 3D-numerical model which has track structure and the ground was made. The authors carried out parametric analyses in order to study the property of the ballasted ladder track for the high-speed train induced ground vibration. As a result the ballasted ladder track has the property that reduces ground vibration on soft ground.

設計用入力地震動作成システム

	パッケージ名	概 概	Ξ.
設計用入力地震動作成システム	地震荷重設定システム SeleS for Windows セレス 販売価格:1,890,000 円	耐震設計のための地震荷重を設定するため に、建設地点周辺の地震環境を地震情報デー タベースやユーザが登録した断層・断層モデル から検索し、被害地震および活断層によっても たらされる建設地点での地震動強さを評価す るシステムです。 建設地点での最大振幅計算や再現期待値 計算、断層の拡がりを考慮した翠川・小林手法 によるスペクトル評価が可能です。	
	模擬地震波作成プログラム ARTEQ for Windows アーテック 販売価格 フル機能版:1,050,000 円 建築限定版: 735,000 円 土木限定版: 525,000 円	構造物設計用の地震応答スペクトルを設定 して、その応答スペクトルに適合する地震波を 作成するプログラムです。 目標スペクトルは、改正建築基準法の告示 1461 号や設計用入力地震動作成手法技術指 針(案)、道路橋示方書に準拠した目標スペク トル、SeleS で算定した地震応答スペクトル等 を設定することが可能です。 また、位相特性は一様乱数のほか、実地震 記録による位相特性の利用が可能です。	
	成層地盤の地震応答解析プログラム k-SHAKE + for Windows ケィシェイク プラス	水平方向に半無限に拡がる成層地盤を対 象とした地震応答解析プログラムです。強震記 録波形や ARTEQ で作成した模擬地震波を入 力地震波として与えることが可能です。 ■基本機能 重複反射理論による等価線形解析機能を有 します。土の非線形性は歪依存特性により考 慮することが可能です。歪依存特性は、ユーザ が任意に登録した特性のほか、告示1461号の 特性、土木研究所の式等を選択することが可 能です。	
	販売価格 フル機能版: 840,000 円 基本機能版: 525,000 円 非線形機能版 : 525,000 円	■非線形解析機能(オプション) 直接積分法による時刻歴非線形解析機能を 有します。直接積分法は線形加速度法を用 い、レーリー減衰により粘性減衰を指定するこ とができます。応力~歪関係としては Ramberg-Osgood モデル、Hardin-Drnevich モ デルを選択できるほか、線形として扱うことも 可能です。	
	波形処理プログラム k-WAVE for Windows ケィウェイブ 販売価格 : 210,000 円	強震記録波形データや ARTEQ、k-SHAKE+ で得られた波形データを読み込み、積分・微 分・フィルタ処理・中立軸補正処理・各種スペク トル表示を行う波形処理プログラムです。複数 の波形に対して行った処理結果を簡単に重ね 描き表示することが可能です。 処理結果として出力された図について、軸の 調整および線種や色、タイトル等を簡単に編集 することが可能です。また、外部出力機能とし て、テキスト形式でのデータ出力およびクリップ ボードへのコピー機能を有しています。	

二次元有限要素法の統合解析システム

for Windows

AND DREND 7-6 HOLLEN UN

FRONT for Windowsは、地盤に関する様々な変化を予測する統合解析システムです。

♦特長

- 1) 二次元有限要素モデルの作成~解析~結果の図化を Windows 上で容易に行うことができます。
- 2) 必要な機能のプログラムのみを組み合わせて導入できます。
- 3) 有限要素法による静的・動的解析 掘削・盛土などの施工過程を考慮した地盤の安定問題 地盤と構造物の相互作用を考慮した動的挙動解析 交通や機械などから発生する振動の影響評価解析

◆構成プログラムの紹介◆

◆ 有限要素モデルの作成プログラム

— F- Mesh for Windows

二次元有限要素モデルを作成することができます。DXF 形式の CAD データより、形状をインポートすることもできます。

→ 地盤の掘削・盛土を考慮した静的解析プログラム —— EXAP for Windows

建物基礎、地下構造物、トンネルの掘削工事に伴う周辺地盤の挙動を解析することが可能です。

→ 地盤・構造物連成系の動的解析プログラム

— SuperFLUSH/2D for Windows

杭基礎建物、地中構造物、ダムなど、地盤・構造物連成系の動的 解析を行います。地震応答解析、地震時安定解析の他、機械振動、 交通振動による応答解析も可能です。

すべり安全率・すべり変形量の算出プログラム

- POST- S for Windows

斜面の安定解析を行います。渡辺・馬場の方法による残留すべり 計算にも対応しています(オプション機能)。

→ 解析結果図化プログラム

– POST- P for Windows

変形図、主応力図、断面力図の作成を行います。応答値のコンタ 図表示、動画再生が可能です。

FRONT システムのプログラム以外の解析結果も図化を行うことができます。

■WindowsはMicrosoft Corporationの登録商標です.

■SuperFLUSH/2D for Windowsは(株)構造計画研究所と(株)地震工学研究所の共同開発商品です.



近接施工影響解析

コンサルティングサービス

開削工、基礎工、トンネル、盛土等の施工において、地盤の変形に伴う近接 構造物等への影響予測解析を行います。









5段積みパレット・ラックの地震による落下・転倒解析

川上誠"

1) 株式会社構造計画研究所 耐震技術部

1. はじめに

地震による被害は建物のみならず、その中に設置 された設備・機器・装置・架台等の被害も地震以後 における社会基盤の維持や企業の事業継続性の観 点から重要視されている。この背景から、本報告で は段積みされた硝子パレット・ラックが地震を受け た場合の落下・転倒の可能性を検討するために、有 限要素法により解析した結果について記すもので ある。なお、解析には汎用の有限要素法解析プログ ラム**ADINA**¹⁾を適用した。

2. 解析の対象

解析の対象とした硝子パレット・ラックの段積み 状況を写真1に示す。このパレット・ラックは、箱 形断面軽量型鋼(柱:40 x 40 x t2)で構成された立体 フレーム構造であり、一段分の大きさは高さ 0.8m、短 辺 0.7m、長辺 1.1mである。1段当たり約 300kg の 積載硝子が固定装置を介してフレームに固定されて いる。このパレット・ラックが5段に積み上げられ て倉庫内のコンクリート床上に置かれている。その 積み上げ方法は(図1b参照)、各段の柱脚底面にあ る下向き凹型鋼製パーツがその下段の柱頭上面に ある上向き凸型鋼製パーツの上に単純に乗るよう に積み上げられ、ボルト等で結合されてはいない。



写真1 硝子パレット・ラックの段積み状況

3. 解析の方法

図1に、解析モデルの全体(図1a)および各部 (図1b)の詳細を示す。解析モデルは倒れやすい 短辺方向振動を対象として2次元モデルを設定 した。

ラックフレームの柱と梁は BEAM 要素(図1中 の黒い太線)でモデル化した。柱の上下端部の凹 型パーツと凸型パーツは BEAM 要素と2次元ソリ ッド要素でモデル化し、両者の接触対面には摩擦 接触計算モデルを設定した。摩擦接触計算モデル とは、両接触表面が接触している場合は幾何学的整 合性を保ちながら圧縮力と摩擦力(摩擦係数は 0.3)を伝達しながら運動するが、両接触表面が離 れる場合は力を伝達せず両パーツは独立に運動す ることを可能にする計算モデルである。

床は変形しない剛体とし、1段目柱脚の下向き凹 型鋼製パーツ部材を逆T字型 BEAM 要素でモデル 化し、摩擦接触計算モデル(摩擦係数 0.4)を適用 して自重下で接地させた(静的初期状態)。

図1中の柱梁で囲まれた網目部分は積載荷物を表 現しているが、計算上は無質量・無剛性のダミー要素 であり、積載荷物の質量は各段フレームの周囲4箇所 のコーナー位置に集中質量として均等配置した。

部材はすべて線形弾性材料(鋼のヤング係数、ポア ソン比)を仮定した。

外乱荷重は重力加速度および地震荷重である。地 震荷重は、1995年神戸海洋気象台における実記録 波(図2a:南北方向最大加速度 818gal、図2b: 鉛直方向最大加速度 315gal)を選び、その変位時 刻歴を解析モデルの床位置に強制変位として負荷 した。減衰は臨界減衰比2%相当の初期剛性比例減 衰を考慮した。

計算は、まず自重下における静的平衡状態を解い た後、これを初期状態として動的応答計算を行った。 動的計算法には直接時間積分法(Newmark法、dt =0.001 秒)を、非線形平衡式計算にはニュートン 法を、それぞれ適用した。



4. 解析の結果

図3に、段積みの接合が外れ最上段が落下を開始 するまでの経過を示す。地震入力の経過に伴い、段 積み相互は柱脚/柱頭の接触パーツ部において微少 な変位内での反発・分離・衝突を伴う振動応答挙動 を示す。この挙動を繰り返しながら、入力地震が最 大変位を示す時刻(33.5秒)付近において、最上 段が上方に突き上げられ大きな変位で宙に浮くこ とにより柱脚/柱頭の接触パーツ部が外れ、最上段 の落下が始まる。 最上段頂点における加速度時刻歴を、図4に示す。 入力地震が最大変位を示す時刻(33.5秒:図中 の↓)において、水平右向き約0.8Gと同時に上 向き2Gの加速度が発生しており、これにより最上 段が浮き上がった。その後、一1Gの鉛直加速度が 見られ、最上段が重力により自由落下することがわ かる。



図3 段積み相互の反発・分離・落下の経過



図4a 最上段頂点における 水平 加速度時刻歴

7. まとめ

荷物を積載する段積みパレット・ラックを対象と して地震応答解析を行い、段積みの落下・転倒の可 能性を検討した。

ラック部材間に摩擦接触計算モデルを適用した 時刻歴応答計算を行うことにより、段積み相互の反 発・分離・落下の挙動をシミュレートできることを 確認した。

入力地震動が最大変位を記録する時刻付近にお いて、最上段に上向き2Gの加速度が発生すること により最上段が浮き上がり、落下を開始する。

参考文献

 ADINA R&D, Inc.: ADINA Theory and Modeling Guide, Report ARD06-7, 2006

図4b 最上段頂点における 鉛直 加速度時刻歴

謝辞

本検討を行うに当たり、旭硝子株式会社様には多大 なご協力と貴重なご助言をいただきました。ここに 厚く御礼申し上げます。

設備・機器・家具・什器の 耐震解析コンサルティングサービス

近年、日本国内では被害地震が相次いで発生し、建物の耐震化が急速に進んでいます。しかし、一方で設備機器や商品などの建物 内の収容物に対する耐震対策は遅れているのが実状です。建物が健全であったとしても収容物が機能しないことによる被害は深刻で す。実際に、製造設備やサーバの稼動停止といった数多くの被害が発生しています。これらの被害を最小限にとどめるために建物内の 収容物の耐震安全性について検討する必要があります。

株式会社構造計画研究所では、豊富な建築・土木構造物の耐震解析実績と最新の地震に関する解析技術をもとに、お客様の目的に合った設備機器や商品などの耐震解析コンサルティングサービスをご提供いたします。



口問題点の的確な把握と最適なソリューションのご提案

検討にあたっては、まずお客様のかかえる問題点やご検討の目的を十分にヒヤリングさせていただいた上で、 最適な解析手法・モデル化手法をご提案いたします。

■耐震検討事例



汎用の非線形有限要素法解析プログラム

ADINA

特徴

ADINA は、マサチューセッツ工科大学の研究成果を反映し ADINA R&D 社が開発した代表的な汎用の 構造・熱伝導・熱流動解析プログラムです。非定常・非線形挙動を高精度な計算機能で解くことが 可能です。 弊社ではプログラム販売の他、解析コンサルティング・サービスもご提供しております。

構造物一流体連成問題

貯蔵液体タンクのスロッシング解析



液面波形分布



タンク壁面:断面力分布

■スロッシング解析のポイント

- ・構造と流体の相互作用解析
- ・タンクはシェル要素、流体は流体要素
- ・地震入力による動的応答解析
- ・スロッシング波高やタンク応力の算定
- ・浮き屋根の有無による差異の検討

非定常温度計算一熱応力問題

施工手順を考慮したRC橋脚の水和熱による、 ひび割れ発生の予測



■水和熱によるひび割れ発生予測解析のポイント

- ・コンクリート打設サイクルの段階施工解析
- ・水和熱量の時間変化を考慮
- ・3次元非定常温度計算による温度予測
- ・型枠の脱却を反映した熱伝達境界の設定
- ・打設コンクリートのヤング係数の時間依存性

紹介セミナー・お試し版プログラム・教育訓練

ADINA プログラムや解析事例を紹介するセミナーをご用意しております。お試し版 CD とプログラム使用 法の教育訓練もご提供致します。 また一般的な有限要素法解析についてのセミナーや教育も貴社の ご事情に応じた内容で行います。 お気軽にご相談下さい。

お問い合わせはこちらへ

本誌あるいは弊社の解析サービス・解析ソフトに関してのお問い合わせは下記までお願いいたします。



また、本誌と連携して情報発信を行っております、構造計画研究所 解析関連部門のホームページにも是非お立寄りください。

http://www4.kke.co.jp/kaiseki/

尚、構造計画研究所全社の URL は http://www.kke.co.jp/ です。



お客様が当社に提供された氏名・年齢・住所・電話番号等の個人情報は、当社の製品・ソリュ ーションなどの情報提供や営業などの目的で使用することがあります。あらかじめご了承くだ さい。お客様がご自身の個人情報の内容について照会または変更することをご希望される場合 には、あるいは当社による個人情報の利用の中止をご希望される場合には、上記宛てにご連絡 ください。可能な限り対処させていただきます。



(株)構造計画研究所 エンジニアリング営業部 編集・発行

本誌は非売品です。本誌掲載記事・広告の無断転載を禁じます。

Journal of Analytical Engineering, Vol.20, 2008.6 Kozo Keikaka Engineering, Inc.